

平成28年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計 〕

徳監第2021号
平成29年8月8日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	稲 田 米 昭
同	矢 田 等
同	井 関 佳穂理
同	須 見 一 仁
同	臼 木 春 夫

平成28年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成28年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 会計別の概況及び意見	1
病院局所管会計	3
病院事業会計	3
企業局所管会計	33
総括的意見	35
電気事業会計	37
工業用水道事業会計	53
土地造成事業会計	71
駐車場事業会計	85

【注記】 構成比（％）については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

平成28年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手續

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において 713,812,155円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、8,212,403,267円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中 央		390	5	60	5	460
三 好		206	8	-	6	220
海 部		102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央	三 好	海 部	計
		人	人	人	人
入 院	28	131,510	48,090	24,238	203,838
	27	130,945	46,468	22,342	199,755
	増 減	565	1,622	1,896	4,083
	増 減 率	0.4 %	3.5 %	8.5 %	2.0 %
外 来	28	144,833	62,172	47,949	254,954
	27	145,033	66,547	49,979	261,559
	増 減	△ 200	△ 4,375	△ 2,030	△ 6,605
	増 減 率	△ 0.1 %	△ 6.6 %	△ 4.1 %	△ 2.5 %
計	28	276,343	110,262	72,187	458,792
	27	275,978	113,015	72,321	461,314
	増 減	365	△ 2,753	△ 134	△ 2,522
	増 減 率	0.1 %	△ 2.4 %	△ 0.2 %	0.5 %

前年度と比較すると、全体で 2,522人、0.5パーセントの減少となっている。

このうち、入院では中央病院が 565人、0.4パーセント、三好病院が 1,622人、3.5パーセント、海部病院が 1,896人、8.5パーセントそれぞれ増加しており、三病院合計では 4,083人、2.0パーセントの増加となっている。

外来においては、中央病院が 200人、0.1パーセント、三好病院が 4,375人、6.6パーセント、海部病院が 2,030人、4.1パーセントそれぞれ減少しており、三病院合計では 6,605人、2.5パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	病院別			中央			三好			海部			計		
	年度別			28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減	28	27	増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一般	82.3	81.7	0.6	62.8	60.9	1.9	64.8	59.2	5.6	74.0	72.3	1.7			
結核	27.0	24.6	2.4	29.6	19.7	9.9	8.9	17.0	△ 8.1	24.0	20.5	3.5			
精神	62.7	62.7	0.0	-	-	-	-	-	-	62.7	62.7	0.0			
感染症	8.2	4.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.3	1.4			
計	78.3	77.8	0.5	59.9	57.7	2.2	60.4	55.5	4.9	70.7	69.1	1.6			

前年度と比較すると全体で 1.6ポイントの増加となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が 1.7ポイント、結核病床利用率が 3.5ポイント、感染症病床利用率が 1.4ポイントそれぞれ増加している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成29年3月31日現在)

病院別	職種別		医師		看護師		医療技術員		事務員		労務員		計	
	年度別		28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
中央	138	132	469	468	106	95	68	66	16	14	797	775		
三好	19	19	207	205	45	42	36	32	9	5	316	303		
海部	4	4	74	71	22	16	18	17	13	11	131	119		
本局	0	0	0	0	0	0	25	28	0	0	25	28		
計	161	155	750	744	173	153	147	143	38	30	1,269	1,225		

前年度と比較すると、全体で 44人増加、医療従事者で 32人増加となっている。医療従事者では、医師及び看護師はそれぞれ 6人、医療技術員は 20人それぞれ増加しており、中央病院の拡充強化のため医療従事者を増員したことが主な要因である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	円	円	円	
病院事業収益	22,464,377,000	22,564,112,898	99,735,898	
医業収益	18,927,334,000	18,875,086,074	△ 52,247,926	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 36,698,412円)
医業外収益	3,537,043,000	3,689,026,824	151,983,824	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 17,758,055円)

医業収益の決算額 18,875,086,074円の内訳は、入院収益 12,787,590,163円、外来収益 4,716,475,662円、負担金交付金 786,634,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 584,386,249円である。

医業外収益の決算額 3,689,026,824円の内訳は、負担金交付金 2,118,650,000円、長期前受金戻入 1,141,947,263円、その他医業外収益(財産使用料等) 328,218,193円、補助金 99,631,102円、受取利息配当金 580,266円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業収益	内 訳			
			入 院 収 益	外 来 収 益	一般会計からの繰入金	そ の 他
		円	円	円	円	円
中 央	28	15,990,470,668	9,421,789,135	3,352,037,561	1,758,710,000	1,457,933,972
	27	15,602,705,825	9,014,410,992	3,485,230,449	1,728,603,000	1,374,461,384
	増減	387,764,843	407,378,143	△ 133,192,888	30,107,000	83,472,588
三 好	28	4,606,956,781	2,459,463,073	829,054,613	741,020,000	577,419,095
	27	4,550,182,611	2,324,528,297	877,793,922	738,260,000	609,600,392
	増減	56,774,170	134,934,776	△ 48,739,309	2,760,000	△ 32,181,297
海 部	28	1,940,575,611	906,337,955	535,383,488	392,701,000	106,153,168
	27	1,893,486,318	823,686,233	562,970,017	395,616,000	111,214,068
	増減	47,089,293	82,651,722	△ 27,586,529	△ 2,915,000	△ 5,060,900
本 局	28	26,109,838	0	0	12,853,000	13,256,838
	27	31,533,445	0	0	28,789,000	2,744,445
	増減	△ 5,423,607	0	0	△ 15,936,000	10,512,393
計	28	22,564,112,898	12,787,590,163	4,716,475,662	2,905,284,000	2,154,763,073
	27	22,077,908,199	12,162,625,522	4,925,994,388	2,891,268,000	2,098,020,289
	増減	486,204,699	624,964,641	△ 209,518,726	14,016,000	56,742,784

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	23,826,013,000	23,266,291,669	0	559,721,331	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 657,746,100 円)
医 業 費 用	22,992,585,000	22,423,487,307	0	569,097,693	
医 業 外 費 用	799,159,000	808,536,026	0	△ 9,377,026	
特 別 損 失	34,269,000	34,268,336	0	664	

医業費用の決算額 22,423,487,307円は、給与費 11,561,708,079円、材料費 5,063,499,936円が主なものである。
 医業外費用の決算額 808,536,026円は、支払利息及び企業債取扱諸費 357,604,349円が主なものである。
 特別損失の決算額 34,268,336円は、中央病院の医師公舎解体工事に伴う除却損である。
 医業費用の不用額 569,097,693円は、経費 227,056,948円、材料費 190,480,064円、給与費 109,033,921円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業費用	内 訳				
			給 与 費	材 料 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	減価償却費	そ の 他
		円	円	円	円	円	円
中 央	28	15,498,618,197	7,333,907,725	3,893,951,855	304,774,778	1,317,320,150	2,648,663,689
	27	15,397,536,190	7,075,146,012	4,135,109,929	309,526,417	1,333,238,151	2,544,515,681
	増減	101,082,007	258,761,713	△ 241,158,074	△ 4,751,639	△ 15,918,001	104,148,008
三 好	28	5,397,426,177	2,802,790,443	829,213,387	44,345,618	641,782,412	1,079,294,317
	27	5,418,746,345	2,518,425,118	860,331,881	43,538,922	666,621,574	1,329,828,850
	増減	△ 21,320,168	284,365,325	△ 31,118,494	806,696	△ 24,839,162	△ 250,534,533
海 部	28	2,102,353,695	1,210,426,345	340,334,694	8,483,953	110,869,746	432,238,957
	27	1,960,050,550	1,157,691,044	332,576,552	10,307,849	118,213,015	341,262,090
	増減	142,303,145	52,735,301	7,758,142	△ 1,823,896	△ 7,343,269	90,976,867
本 局	28	267,893,600	214,583,566	0	0	2,330,860	50,979,174
	27	251,676,012	238,910,470	0	0	2,497,390	10,268,152
	増減	16,217,588	△ 24,326,904	0	0	△ 166,530	40,711,022
計	28	23,266,291,669	11,561,708,079	5,063,499,936	357,604,349	2,072,303,168	4,211,176,137
	27	23,028,009,097	10,990,172,644	5,328,018,362	363,373,188	2,120,570,130	4,225,874,773
	増減	238,282,572	571,535,435	△ 264,518,426	△ 5,768,839	△ 48,266,962	△ 14,698,636
構 成 割 合	28	%	%	%	%	%	%
	27	100.0	49.7	21.8	1.5	8.9	18.1
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	2.0	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3

給与費は、勤続者の退職による退職給付費の増加、医師及び医療技術員の増員、人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴い、前年度と比較して 571,535,435円増加しており、病院事業費用の 49.7パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、高額新薬の薬価引き下げによる薬品費の減少のため、前年度と比較して 264,518,426円減少しており、病院事業費用の 21.8パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、除却による固定資産の減少等により、前年度と比較して 48,266,962円減少しており、病院事業費用の 8.9パーセントの構成割合となっている。

その他は、中央病院の医師公舎解体工事に伴う除却損等のため、前年度と比較して 14,698,636円減少しており、病院事業費用の18.1パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	11,335,814,000	10,259,722,800	△ 1,076,091,200	
企 業 債	5,551,000,000	4,501,000,000	△ 1,050,000,000	
負 担 金	697,131,000	697,018,000	△ 113,000	
他会計からの借入金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
補 助 金	1,087,683,000	1,061,704,800	△ 25,978,200	

企業債の決算額 4,501,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額 4,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額 697,018,000円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 1,061,704,800円は、県及び国から海部病院の改築工事のため地域医療再生事業費や再生可能エネルギー等導入推進事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	12,619,502,176	11,528,787,933	992,666,327	98,047,916	
建 設 改 良 費	6,690,899,176	5,600,186,288	992,666,327	98,046,561	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 412,006,253 円)
企 業 債 償 還 金	1,645,526,000	1,645,524,723	0	1,277	
他会計からの借入金償還金	4,283,077,000	4,283,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 5,600,186,288円については、各病院の改築工事等 5,180,844,354円、中央病院の整形外科・脳神経外科手術支援システム、三好病院の自動視野計装置及び海部病院の高圧蒸気滅菌装置等の医療器械購入費 327,228,271円、海部病院の電動3モーターベッド等の備品購入費 77,379,127円、三好病院の軽自動車車両購入費 1,422,276円、中央病院、三好病院の駐車場管理機器等のリース資産購入費 13,312,260円である。

企業債償還金の決算額 1,645,524,723円は、中央病院分 1,212,222,073円、三好病院分 288,812,884円及び海部病院分 144,489,766円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 4,283,076,922円は、一般会計からの短期借入金償還金 4,000,000,000円及び長期借入金償還金 50,000,000円、電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922円であり、中央病院分 111,868,924円、三好病院分 81,507,998円、海部病院分 89,700,000円及び本局分 4,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 992,666,327円は、三病院の改築等事業費に係るもので、地方公営企業法第26条第1項及び地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	18,836,387,662	18,388,139,742	448,247,920	2.4
医 業 費 用	21,783,125,989	21,291,831,682	491,294,307	2.3
医 業 損 失	2,946,738,327	2,903,691,940	43,046,387	1.5
医 業 外 収 益	3,671,268,936	3,642,255,262	29,013,674	0.8
医 業 外 費 用	1,404,074,428	1,367,713,776	36,360,652	2.7
経 常 損 失	679,543,819	629,150,454	50,393,365	8.0
特 別 損 失	34,268,336	324,635,892	△ 290,367,556	△ 89.4
当 年 度 純 損 失	713,812,155	953,786,346	△ 239,974,191	△ 25.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,498,591,112	6,544,804,766	953,786,346	14.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,212,403,267	7,498,591,112	713,812,155	9.5

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	13,623,783,341	3,581,555,869	1,631,048,452	0	18,836,387,662
医 業 費 用	14,388,382,124	5,109,050,249	2,021,750,046	263,943,570	21,783,125,989
医 業 損 失	764,598,783	1,527,494,380	390,701,594	263,943,570	2,946,738,327
医 業 外 収 益	2,327,401,885	1,011,669,138	306,090,818	26,107,095	3,671,268,936
医 業 外 費 用	1,037,098,829	275,520,039	87,508,273	3,947,287	1,404,074,428
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	525,704,273	△ 791,345,281	△ 172,119,049	△ 241,783,762	△ 679,543,819
特 別 損 失	34,268,336	0	0	0	34,268,336
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	491,435,937	△ 791,345,281	△ 172,119,049	△ 241,783,762	△ 713,812,155
前 年 度 繰 越 欠 損 金	294,214,302	2,094,943,534	3,320,106,767	1,789,326,509	7,498,591,112
利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	197,221,635	△ 2,886,288,815	△ 3,492,225,816	△ 2,031,110,271	△ 8,212,403,267

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成 28 年度	平成 27 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
中	央	525,704,273	205,458,759	320,245,514	155.9
三	好	△ 791,345,281	△ 545,418,490	△ 245,926,791	△ 45.1
海	部	△ 172,119,049	△ 69,048,156	△ 103,070,893	△ 149.3
本	局	△ 241,783,762	△ 220,142,567	△ 21,641,195	△ 9.8
	計	△ 679,543,819	△ 629,150,454	△ 50,393,365	△ 8.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
欠 損 金	7,498,591,112	713,812,155	8,212,403,267

欠損金の当年度発生高 713,812,155円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,212,403,267
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,212,403,267

当年度未処理欠損金 8,212,403,267円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		34,938,891,964	31,631,829,760	3,307,062,204	10.5
有 形 固 定 資 産		33,459,546,419	30,392,492,513	3,067,053,906	10.1
無 形 固 定 資 産		7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,472,151,823	1,232,143,525	240,008,298	19.5
流 動 資 産		6,446,104,117	6,626,593,090	△ 180,488,973	△ 2.7
現 金 預 金		2,794,810,213	3,101,296,087	△ 306,485,874	△ 9.9
未 収 金		3,393,094,962	3,270,919,152	122,175,810	3.7
貯 蔵 品		226,716,750	222,895,659	3,821,091	1.7
前 払 費 用		1,482,192	1,482,192	0	0.0
保 管 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計		41,384,996,081	38,258,422,850	3,126,573,231	8.2

有形固定資産の当年度増加額 3,307,062,204円は、海部病院の改築による建設仮勘定の増加が主なものである。
 無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722円は電話加入権である。
 投資その他資産の当年度末現在高 1,472,151,823円は、全て長期前払消費税である。
 未収金の当年度末現在高 3,393,094,962円は、医業未収金 3,278,603,525円、医業外未収金 75,161,340円及びその他未収金 42,734,859円から貸倒引当金 3,404,762円を差し引いた額である。
 前払費用の当年度末現在高 1,482,192円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。
 保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	97,820,097	40,002,574	6,752,825	0	144,575,496
現 年 度 分	2,368,901,821	594,129,683	288,880,924	11,800	3,251,924,228
貸 倒 引 当 金	△ 2,997,789	△ 257,973	△ 149,000	0	△ 3,404,762
計	2,463,724,129	633,874,284	295,484,749	11,800	3,393,094,962

未収金の現年度分 3,251,924,228円のうち 3,126,365,969円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。
 貸倒引当金 3,404,762円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(4) 負債の部

区 分 科 目	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	30,721,896,841	27,862,880,229	2,859,016,612	10.3
企 業 債	26,674,524,495	23,840,248,055	2,834,276,440	11.9
他 会 計 借 入 金	1,925,000,000	2,202,692,307	△ 277,692,307	△ 12.6
リ ー ス 債 務	18,938,831	35,285,571	△ 16,346,740	△ 46.3
引 当 金	2,103,433,515	1,784,654,296	318,779,219	17.9
流 動 負 債	4,910,276,393	4,539,159,634	371,116,759	8.2
企 業 債	1,666,723,560	1,645,524,723	21,198,837	1.3
他 会 計 借 入 金	277,692,307	283,076,922	△ 5,384,615	△ 1.9
リ ー ス 債 務	17,526,004	14,491,524	3,034,480	20.9
未 払 金	2,233,709,444	1,845,900,032	387,809,412	21.0
前 受 金	4,289,508	3,711,904	577,604	15.6
引 当 金	604,894,000	627,792,080	△ 22,898,080	△ 3.6
預り有価証券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
その他流動負債	75,441,570	88,662,449	△ 13,220,879	△ 14.9
繰延収益	5,875,610,034	5,265,358,019	610,252,015	11.6
長期前受金	13,006,809,692	11,302,225,454	1,704,584,238	15.1
収益化累計額	△ 7,131,199,658	△ 6,036,867,435	△ 1,094,332,223	△ 18.1
負 債 合 計	41,507,783,268	37,667,397,882	3,840,385,386	10.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 28,341,248,055円の内訳は、中央病院 19,187,767,292円、三好病院 4,136,217,049円、海部病院 5,017,263,714円となっている。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 2,202,692,307円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 36,464,835円は、中央病院及び三好病院の駐車場管理機器が主なものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 2,103,433,515円は、職員の退職給付引当金である。

未払金の当年度末現在高 2,233,709,444円は、給与費、委託料等収益的支出に属する額 1,934,324,822円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 299,384,622円である。

前受金の当年度末現在高 4,289,508円は、行政財産使用料の未経過分である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 604,894,000円は、賞与引当金及び法定福利引当金である。

その他流動負債の当年度末現在高 75,441,570円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 5,875,610,034円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金相当額である長期前受金 13,006,809,692円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 7,131,199,658円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 7,541,120,661	△ 6,827,308,506	△ 713,812,155	△ 10.5
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
欠 損 金		8,212,403,267	7,498,591,112	713,812,155	9.5
資 本 合 計		△ 122,787,187	591,024,968	△ 713,812,155	△ 120.8

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	15,119,302,307	事 業 費 用	17,043,573,375
前 年 度 未 収 金	2,896,426,791	前 年 度 未 払 金	1,840,170,339
預 り 金	4,170,312	預 り 金 支 出	1,146,865,687
負 担 金 交 付 金	3,602,302,000	建 設 改 良 費	5,283,036,853
企 業 債	4,501,000,000	企 業 債 償 還 金	1,896,350,564
一般会計からの短期借入金	4,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000,000
国 庫 補 助 金	1,060,572,262	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	2,814,194	土 地 造 成 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,076,922
繰 越 金	3,101,296,087	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	4,000,000,000
計	34,287,883,953	計	31,493,073,740

受入資金 34,287,883,953円に対し、支払資金 31,493,073,740円で、差引き 2,794,810,213円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると平成28年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院収益等の増加により22,507,656,598円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、給与費等の増加により23,221,468,753円となっている。その結果、純損失は713,812,155円となり、5年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は、8,212,403,267円で、資本合計は、122,787,187円のマイナス残高となり、債務超過となっている。

前年度比較をすると、収益面では、県立3病院合計の外来患者数は減少したものの、入院患者数は増加し、入院の診療単価が上昇したことにより、医業収益が2.4パーセント増加し、総収益でも2.2パーセントの増加となった。

一方、費用面では、給与費や経費等の増加により、総費用が1.0パーセントの増加となった。

その結果、純損失は、25.2パーセントの減少となった。

これまで、県立病院では、「徳島県病院事業第一次・第二次経営健全化計画」（平成16年度から平成25年度）に続き、平成26年3月に「徳島県病院事業経営計画」（平成26年度から平成30年度）を策定し、本県医療の最適化を見据えた医療提供体制及び効率的で強固な経営基盤の構築等に取り組んできた。

さらに、超高齢社会の到来、地域医療構想、南海トラフ巨大地震等への対応が課題となる中、これら病院経営を取り巻く環境に的確に対応するため、平成28年6月には、県立病院における「新公立病院改革プラン」として、新たに「徳島県病院事業経営計画～安心医療・とくしまを支える新県立病院プラン～」(平成28年度から平成32年度。以下「新経営計画」という。)を策定し、将来を見据えた、取組みを進めているところである。

新経営計画に基づき、病院事業全体として、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向け、着実に取組みを進めていくとともに、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、なお一層、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

また、大規模な施設整備に関する資金計画・償還計画については、引き続き、万全を期して進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成29年5月末で1億6千万円余りあり、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努められているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、さらなる取組みの強化を求めるものである。

なお、未収金に係る回収不能見込み額を計上している貸倒引当金については、より合理的な基準により算定することが必要である。

次に、平成28年度の3病院の経営状況は、中央病院で純利益491,435,937円（利益剰余金197,221,635円）三好病院で純損失791,345,281円（未処理欠損金2,886,288,815円）、

海部病院で純損失172,119,049円（未処理欠損金3,492,225,816円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

まず、中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図るため、平成24年10月に新病院を開院した。初期及び二次救急医療の後方支援を担う救命救急センター、小児救急拠点病院、ドクターヘリ基地病院として、24時間体制で救急患者を受け入れ、重篤患者をはじめとする救急患者の救命に努めている。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

平成28年度は、平成27年度に引き続き、純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「周産期・小児医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」、「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療サービスの充実に取り組んでいる。平成26年8月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時の医療まで、シームレスにつながる医療提供体制の充実強化に努めている。

平成28年度は、改築に伴う経費等の増加により3年連続で純損失を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組みを推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードする役割を果たすよう、強く期待するものである。

海部病院では、医療従事者の体制整備を図り、平成22年4月以降、分娩取扱いや365日救急受け入れを、順次再開しており、さらには、海部・那賀地域の公立医療機関と連携した「効率的かつ質の高い医療提供体制」を推進するため、平成28年12月に、海部郡及び那賀郡の4町と県との間で、医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定を締結するなど、地域での医師派遣の拠点としての役割も担っている。

また、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、平成24年8月、「徳島県立海部病院整備方針」を策定し、平成27年度から本格的な建築に着手するなど、高台移転に向け整備を進めてきた結果、平成29年1月に工事が完成し、5月には、ツインヘリポートなど新たな機能を備えた新海部病院が開院したところである。

平成28年度は、6年連続の純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いており、今年度以降は移転改築に伴う経費の増加も見込まれる。

今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には被災者の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いつつ、さらなる経営改善への取組みを求めるものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	479,461	461,314	458,792	100.0	96.2	95.7	延べ人数
入院患者	人	205,177	199,755	203,838	100.0	97.4	99.3	
外来患者	人	274,284	261,559	254,954	100.0	95.4	93.0	
1日平均患者数	人	1,686	1,623	1,607	100.0	96.3	95.3	
入院患者	人	562	546	558	100.0	97.2	99.3	入院患者数/診療日数
外来患者	人	1,124	1,077	1,049	100.0	95.8	93.3	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	71.2	69.1	70.7	100.0	97.1	99.3	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	133.7	130.9	125.1	100.0	97.9	93.6	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,205.8	1,229.8	1,246.1	100.0	102.0	103.3	職員, 臨時職員の延べ月数/12
医師	人	149.4	155.9	160.6	100.0	104.4	107.5	
看護部門職員	人	762.5	776.1	777.3	100.0	101.8	101.9	
薬剤部門職員	人	33.8	34.4	34.3	100.0	101.8	101.5	
事務部門職員	人	122.2	120.6	121.7	100.0	98.7	99.6	
給食部門職員	人	15.5	15.7	15.9	100.0	101.3	102.6	
X線部門職員	人	36.6	36.8	36.8	100.0	100.5	100.5	
臨床検査部門職員	人	38.6	39.5	40.5	100.0	102.3	104.9	
その他の職員	人	47.2	50.8	59.0	100.0	107.6	125.0	
病床100床当たり職員数	人	152.6	155.7	157.7	100.0	102.0	103.3	職員数/病床数×100
医師	人	18.9	19.7	20.3	100.0	104.2	107.4	
看護部門職員	人	96.5	98.2	98.4	100.0	101.8	102.0	
薬剤部門職員	人	4.3	4.4	4.3	100.0	102.3	100.0	
事務部門職員	人	15.5	15.3	15.4	100.0	98.7	99.4	
給食部門職員	人	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	
X線部門職員	人	4.6	4.7	4.7	100.0	102.2	102.2	
臨床検査部門職員	人	4.9	5.0	5.1	100.0	102.0	104.1	
その他の職員	人	6.0	6.4	7.5	100.0	106.7	125.0	
医師1人1日当たり患者数	人	7.7	7.5	7.2	100.0	97.4	93.5	患者数/医師延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.7	1.6	1.6	100.0	94.1	94.1	患者数/看護部門職員延べ人員
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,079,213	9,133,044	9,081,411	100.0	100.6	100.0	診療収入/職員, 臨時職員の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	1,778,930	1,834,611	1,876,334	100.0	103.1	105.5	"
1床1か月当たり入院収益	円	1,269,099	1,282,959	1,348,885	100.0	101.1	106.3	
患者1人1日当たり収益	円	36,715	39,860	41,056	100.0	108.6	111.8	医業収益/患者数
入院患者	円	58,637	60,887	62,733	100.0	103.8	107.0	入院収益/入院患者数
外来患者	円	15,481	18,824	18,491	100.0	121.6	119.4	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	42,065	45,611	46,904	100.0	108.4	111.5	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	37,639	41,267	42,480	100.0	109.6	112.9	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	44,656	48,574	49,956	100.0	108.8	111.9	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		26	27	28	す う 勢 比 率		
					26	27	28
				%	%	%	
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	280,762	275,978	276,343	100.0	98.3	98.4
入 院 患 者	〃	132,024	130,945	131,510	100.0	99.2	99.6
外 来 患 者	〃	148,738	145,033	144,833	100.0	97.5	97.4
1 日 平 均 患 者 数	〃	972	955	956	100.0	98.3	98.4
入 院 患 者	〃	362	358	360	100.0	98.9	99.4
外 来 患 者	〃	610	597	596	100.0	97.9	97.7
病 床 利 用 率	%	78.6	77.8	78.3	100.0	99.0	99.6
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	112.7	110.8	110.1	100.0	98.3	97.7
職 員 数	人	775.3	794.2	798.6	100.0	102.4	103.0
医 師	〃	124.4	133.4	137.1	100.0	107.2	110.2
看 護 部 門 職 員	〃	479.1	484.4	482.2	100.0	101.1	100.6
薬 剤 部 門 職 員	〃	21.8	22.2	22.3	100.0	101.8	102.3
事 務 部 門 職 員	〃	70.6	70.9	67.9	100.0	100.4	96.2
給 食 部 門 職 員	〃	3.0	3.8	4.0	100.0	126.7	133.3
X 線 部 門 職 員	〃	22.8	22.9	22.8	100.0	100.4	100.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	21.3	21.6	21.6	100.0	101.4	101.4
そ の 他 の 職 員	〃	32.3	35.0	40.7	100.0	108.4	126.0
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	168.5	172.7	173.6	100.0	102.5	103.0
医 師	〃	27.0	29.0	29.8	100.0	107.4	110.4
看 護 部 門 職 員	〃	104.2	105.3	104.8	100.0	101.1	100.6
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.7	4.8	4.8	100.0	102.1	102.1
事 務 部 門 職 員	〃	15.3	15.4	14.8	100.0	100.7	96.7
給 食 部 門 職 員	〃	0.7	0.8	0.9	100.0	114.3	128.6
X 線 部 門 職 員	〃	5.0	5.0	5.0	100.0	100.0	100.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.6	4.7	4.7	100.0	102.2	102.2
そ の 他 の 職 員	〃	7.0	7.6	8.8	100.0	108.6	125.7
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	5.7	5.6	5.4	100.0	98.2	94.7
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,822,835	7,807,707	7,763,687	100.0	99.8	99.2
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,031,227	2,150,182	2,207,386	100.0	105.9	108.7
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,607,459	1,633,043	1,706,843	100.0	101.6	106.2
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	44,614	48,255	49,300	100.0	108.2	110.5
入 院 患 者	〃	67,209	68,841	71,643	100.0	102.4	106.6
外 来 患 者	〃	18,857	24,023	23,137	100.0	127.4	122.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	48,188	51,960	52,067	100.0	107.8	108.0
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	46,202	49,822	51,028	100.0	107.8	110.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	51,571	55,662	55,820	100.0	107.9	108.2

務 実 績 表

三 好						海 部					
26	27	28	す う 勢 比 率			26	27	28	す う 勢 比 率		
			26	27	28				26	27	28
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
126,824	113,015	110,262	100.0	89.1	86.9	71,875	72,321	72,187	100.0	100.6	100.4
50,108	46,468	48,090	100.0	92.7	96.0	23,045	22,342	24,238	100.0	96.9	105.2
76,716	66,547	62,172	100.0	86.7	81.0	48,830	49,979	47,949	100.0	102.4	98.2
451	401	388	100.0	88.9	86.0	263	267	263	100.0	101.5	100.0
137	127	132	100.0	92.7	96.4	63	61	66	100.0	96.8	104.8
314	274	256	100.0	87.3	81.5	200	206	197	100.0	103.0	98.5
62.4	57.7	59.9	100.0	92.5	96.0	57.4	55.5	60.4	100.0	96.7	105.2
153.1	143.2	129.3	100.0	93.5	84.5	211.9	223.7	197.8	100.0	105.6	93.3
307.2	311.7	316.3	100.0	101.5	103.0	123.3	123.9	131.2	100.0	100.5	106.4
22.0	19.0	19.5	100.0	86.4	88.6	3.0	3.5	4.0	100.0	116.7	133.3
206.5	214.8	214.8	100.0	104.0	104.0	76.9	76.9	80.3	100.0	100.0	104.4
8.0	8.1	8.0	100.0	101.3	100.0	4.0	4.1	4.0	100.0	102.5	100.0
34.8	33.0	35.8	100.0	94.8	102.9	16.8	16.7	18.0	100.0	99.4	107.1
3.0	3.0	2.9	100.0	100.0	96.7	9.5	8.9	9.0	100.0	93.7	94.7
9.9	10.0	10.0	100.0	101.0	101.0	3.9	3.9	4.0	100.0	100.0	102.6
12.1	13.0	13.0	100.0	107.4	107.4	5.2	4.9	5.9	100.0	94.2	113.5
10.9	10.8	12.3	100.0	99.1	112.8	4.0	5.0	6.0	100.0	125.0	150.0
139.6	141.7	143.8	100.0	101.5	103.0	112.1	112.6	119.3	100.0	100.4	106.4
10.0	8.6	8.9	100.0	86.0	89.0	2.7	3.2	3.6	100.0	118.5	133.3
93.9	97.6	97.6	100.0	103.9	103.9	69.9	69.9	73.0	100.0	100.0	104.4
3.6	3.7	3.6	100.0	102.8	100.0	3.6	3.7	3.6	100.0	102.8	100.0
15.8	15.0	16.3	100.0	94.9	103.2	15.3	15.2	16.4	100.0	99.3	107.2
1.4	1.4	1.3	100.0	100.0	92.9	8.6	8.1	8.2	100.0	94.2	95.3
4.5	4.5	4.5	100.0	100.0	100.0	3.5	3.5	3.6	100.0	100.0	102.9
5.5	5.9	5.9	100.0	107.3	107.3	4.7	4.5	5.4	100.0	95.7	114.9
5.0	4.9	5.6	100.0	98.0	112.0	3.6	4.5	5.5	100.0	125.0	152.8
12.8	12.5	12.2	100.0	97.7	95.3	23.2	22.0	21.4	100.0	94.8	92.2
1.7	1.4	1.4	100.0	82.4	82.4	2.6	2.6	2.5	100.0	100.0	96.2
12,292,543	14,040,279	14,049,133	100.0	114.2	114.3	37,612,602	33,008,027	30,028,759	100.0	87.8	79.8
1,309,617	1,241,924	1,275,410	100.0	94.8	97.4	1,467,332	1,502,316	1,495,829	100.0	102.4	101.9
877,170	880,478	931,559	100.0	100.4	106.2	638,002	623,936	686,618	100.0	97.8	107.6
27,850	30,914	32,482	100.0	111.0	116.6	21,504	21,805	22,595	100.0	101.4	105.1
46,215	50,023	51,140	100.0	108.2	110.7	36,544	36,863	37,393	100.0	100.9	102.3
12,116	13,174	13,321	100.0	108.7	109.9	10,483	11,260	11,159	100.0	107.4	106.4
38,040	42,653	46,336	100.0	112.1	121.8	25,248	26,008	28,007	100.0	103.0	110.9
28,525	33,589	34,867	100.0	117.8	122.2	20,274	20,620	21,384	100.0	101.7	105.5
39,752	45,015	48,834	100.0	113.2	122.8	26,299	27,088	29,219	100.0	103.0	111.1

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		26	27	28		
収益性	総資本経常利益率	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 679,543,819}{39,821,709,466} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 8.4	△ 9.6	△ 11.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 679,543,819}{5,804,602,917} \times 100$
経済性	総益率	△ 15.9	△ 15.8	△ 15.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,946,738,327}{18,836,387,662} \times 100$
	総費用対総収益比率	102.8	102.9	103.0	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別損失を除く.)}} \times 100$	$\frac{23,187,200,417}{22,507,656,598} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 679,543,819}{18,836,387,662} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	115.9	115.8	115.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{21,783,125,989}{18,836,387,662} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	10.9	11.5	11.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,072,303,168}{18,836,387,662} \times 100$
	減価償却率	6.8	8.1	8.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,072,303,168}{24,527,335,727} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.4	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{18,836,387,662}{39,821,709,466}$
	自己資本回転率	2.5	2.9	3.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{18,836,387,662}{5,804,602,917}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{18,836,387,662}{33,285,360,862}$
	流動資産回転率	2.1	2.6	2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{18,836,387,662}{6,536,348,604}$
	未収金回転率	4.2	5.8	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{18,836,387,662}{3,332,007,057}$
資産構成	固定資産構成比率	81.0	82.7	84.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{34,938,891,964}{41,384,996,081} \times 100$
	流動資産構成比率	19.0	17.3	15.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,446,104,117}{41,384,996,081} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	11.4	11.9	11.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,910,276,393}{41,384,996,081} \times 100$
	自己資本構成比率	18.4	15.3	13.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{5,752,822,847}{41,384,996,081} \times 100$
流動的安全性	流動比率	166.8	146.0	131.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,446,104,117}{4,910,281,393} \times 100$
	当座比率	160.8	140.4	126.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,187,905,175}{4,910,281,393} \times 100$
安定的	固定比率	440.4	540.1	607.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{34,938,891,964}{5,752,822,847} \times 100$
その他	利子負担率	1.3	1.3	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{357,604,349}{30,543,940,362} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
収益性	総資本経常利益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		1.2	0.8	1.8	△ 6.6	△ 5.6	△ 8.7	△ 1.6	△ 4.3	△ 4.4	-	△ 18.3	-
	自己資本経常利益率	6.8	4.0	9.8	△ 14.2	△ 11.7	△ 23.1	-	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 8.0	△ 7.7	△ 5.6	△ 36.6	△ 38.0	△ 42.6	△ 17.4	△ 19.3	△ 24.0	-	-	-
	総費用対総収益比率	97.6	98.7	96.7	116.6	112.0	117.2	101.4	103.7	108.9	1,050.8	798.1	1,026.1
	経常利益対 医療収益比率	2.8	1.5	3.9	△ 20.3	△ 15.6	△ 22.1	△ 1.7	△ 4.4	△ 10.6	-	-	-
	医療費用対 医療収益比率	108.0	107.7	105.6	136.6	138.0	142.6	117.4	119.3	124.0	-	-	-
	減価償却費対 医療収益比率	10.7	10.0	9.7	12.8	19.1	17.9	7.7	7.5	6.8	-	-	-
	減 価 償 却 率	7.3	7.7	8.2	5.2	8.4	8.8	10.1	11.1	9.9	19.1	24.0	29.5
活動性	総資本回転率	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
		0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4	0.9	1.0	0.4	-	-	-
	自己資本回転率	2.4	2.6	2.5	0.7	0.7	1.0	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4	1.1	0.8	0.3	-	-	-
	流動資産回転率	5.1	5.2	5.1	2.0	5.0	5.0	5.9	5.7	5.3	-	-	-
	未収金回転率	5.5	5.6	5.6	2.2	5.9	5.8	6.7	6.4	6.0	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		89.7	88.6	88.2	92.9	92.5	91.7	83.3	89.7	95.5	0.3	0.3	0.2
	流動資産構成比率	10.3	11.4	11.8	7.1	7.5	8.3	16.7	10.3	4.5	99.7	99.7	99.8
総資本安全性	流動負債構成比率	9.6	10.6	11.0	10.7	9.6	10.9	30.5	33.0	12.1	-	-	-
	自己資本構成比率	17.5	18.0	19.5	47.7	41.3	33.3	△ 99.0	△ 95.8	△ 9.8	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	88.7	87.3	84.5	57.8	75.2	78.8	54.6	53.0	43.9	18,561.4	5,616.5	3,222.4
	当 座 比 率	83.1	82.5	79.7	50.0	65.7	69.7	50.9	49.5	40.4	18,561.3	5,616.5	3,222.4
安定的	固 定 比 率	424.6	399.3	357.1	169.0	213.6	283.5	-	-	-	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.5	1.5	1.5	0.9	0.9	1.0	0.4	0.4	0.1	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率					
	薬品						その他						薬品			その他		
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率								
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	回	回	回	回	回	回	
中央	69,803,294	66,840,803	64,015,855	100.0	95.8	91.7	66,994,399	65,380,845	63,210,839	100.0	97.6	94.4	26.5	35.8	33.9	5.9	5.8	5.7
三好	46,136,420	41,546,875	40,641,299	100.0	90.1	88.1	38,864,795	41,048,453	37,866,569	100.0	105.6	97.4	9.6	10.2	9.8	5.5	4.6	4.8
海部	14,880,498	14,161,698	15,195,525	100.0	95.2	102.1	1,268,421	988,836	3,876,118	100.0	78.0	305.6	15.2	16.8	15.4	18.1	19.2	4.4
計	130,820,212	122,549,376	119,852,679	100.0	93.7	91.6	107,127,615	107,418,134	104,953,526	100.0	100.3	98.0	19.3	24.9	23.3	5.9	5.5	5.3

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	26			27			28		
	金額	すう勢比率	医業収益に対する率	金額	すう勢比率	医業収益に対する率	金額	すう勢比率	医業収益に対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	17,603,478,315	100.0	100.0	18,388,139,742	104.5	100.0	18,836,387,662	107.0	100.0
医業費用	20,397,636,086	100.0	115.9	21,291,831,682	104.4	115.8	21,783,125,989	106.8	115.6
医業損失	2,794,157,771	100.0	15.9	2,903,691,940	103.9	15.8	2,946,738,327	105.5	15.6
医業外収益	3,438,771,925	100.0	19.5	3,642,255,262	105.9	19.8	3,671,268,936	106.8	19.5
医業外費用	1,243,356,752	100.0	7.1	1,367,713,776	110.0	7.4	1,404,074,428	112.9	7.5
経常利益	△ 598,742,598	100.0	-	△ 629,150,454	105.1	-	△ 679,543,819	113.5	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	857,635,820	100.0	4.9	324,635,892	37.9	1.8	34,268,336	4.0	0.2
当年度純利益	△ 1,456,378,418	100.0	-	△ 953,786,346	65.5	-	△ 713,812,155	49.0	-
前年度繰越欠損金	5,088,426,348	100.0	28.9	6,544,804,766	128.6	35.6	7,498,591,112	147.4	39.8
当年度未処理欠損金	6,544,804,766	100.0	37.2	7,498,591,112	114.6	40.8	8,212,403,267	125.5	43.6

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	26			27			28		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	12,525,778,019	100.0	100.0	13,317,434,986	106.3	100.0	13,623,783,341	108.8	100.0
医業費用	13,529,417,296	100.0	108.0	14,339,743,999	106.0	107.7	14,388,382,124	106.3	105.6
医業損失	1,003,639,277	100.0	8.0	1,022,309,013	101.9	7.7	764,598,783	76.2	5.6
医業外収益	2,306,049,891	100.0	18.4	2,249,450,405	97.5	16.9	2,327,401,885	100.9	17.1
医業外費用	949,745,119	100.0	7.6	1,021,682,633	107.6	7.7	1,037,098,829	109.2	7.6
経常利益	352,665,495	100.0	2.8	205,458,759	58.3	1.5	525,704,273	149.1	3.9
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	656,092,543	100.0	5.2	-	皆減	-	34,268,336	5.2	0.3
当年度純利益	△ 303,427,048	100.0	-	205,458,759	167.7	1.5	491,435,937	262.0	3.6
前年度繰越欠損金	196,246,013	100.0	1.6	499,673,061	254.6	3.8	294,214,302	149.9	2.2
当年度未処理欠損金	499,673,061	100.0	4.0	294,214,302	58.9	2.2	△ 197,221,635	△ 139.5	-

(2) 三好病院

年度 区分 項目	26			27			28		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	3,532,109,950	100.0	100.0	3,493,773,205	98.9	100.0	3,581,555,869	101.4	100.0
医業費用	4,824,334,048	100.0	136.6	4,820,416,932	99.9	138.0	5,109,050,249	105.9	142.6
医業損失	1,292,224,098	100.0	36.6	1,326,643,727	102.7	38.0	1,527,494,380	118.2	42.6
医業外収益	792,922,963	100.0	22.4	1,048,214,292	132.2	30.0	1,011,669,138	127.6	28.2
医業外費用	217,175,560	100.0	6.1	266,989,055	122.9	7.6	275,520,039	126.9	7.7
経常利益	△ 716,476,695	100.0	-	△ 545,418,490	76.1	-	△ 791,345,281	△ 110.4	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	143,159,786	100.0	4.1	324,635,892	226.8	9.3	-	皆減	-
当年度純利益	△ 859,636,481	100.0	-	△ 870,054,382	101.2	-	△ 791,345,281	92.1	-
前年度繰越欠損金	365,252,671	100.0	10.3	1,224,889,152	335.4	35.1	2,094,943,534	573.6	58.5
当年度未処理欠損金	1,224,889,152	100.0	34.7	2,094,943,534	171.0	60.0	2,886,288,815	235.6	80.6

(3) 海部病院

年度 区分 項目	26			27			28		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,545,590,346	100.0	100.0	1,576,931,551	102.0	100.0	1,631,048,452	105.5	100.0
医業費用	1,814,721,394	100.0	117.4	1,880,929,234	103.6	119.3	2,021,750,046	111.4	124.0
医業損失	269,131,048	100.0	17.4	303,997,683	113.0	19.3	390,701,594	145.2	24.0
医業外収益	317,900,950	100.0	20.6	313,057,159	98.5	19.9	306,090,818	96.3	18.8
医業外費用	75,502,774	100.0	4.9	78,107,632	103.5	5.0	87,508,273	115.9	5.4
経常利益	△ 26,732,872	100.0	-	△ 69,048,156	258.3	-	△ 172,119,049	643.8	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	45,419,688	100.0	2.9	-	皆減	-	-	皆減	-
当年度純利益	△ 72,152,560	100.0	-	△ 69,048,156	95.7	-	△ 172,119,049	238.5	-
前年度繰越欠損金	3,178,906,051	100.0	205.7	3,251,058,611	102.3	206.2	3,320,106,767	104.4	203.6
当年度未処理欠損金	3,251,058,611	100.0	210.3	3,320,106,767	102.1	210.5	3,492,225,816	107.4	214.1

(4) 本局

年度 区分 項目	26			27			28		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	229,163,348	100.0	-	250,741,517	109.4	-	263,943,570	115.2	-
医業損失	229,163,348	100.0	-	250,741,517	109.4	-	263,943,570	115.2	-
医業外収益	21,898,121	100.0	-	31,533,406	144.0	-	26,107,095	119.2	-
医業外費用	933,299	100.0	-	934,456	100.1	-	3,947,287	422.9	-
経常利益	△ 208,198,526	100.0	-	△ 220,142,567	105.7	-	△ 241,783,762	116.1	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	12,963,803	100.0	-	-	皆減	-	-	皆減	-
当年度純利益	△ 221,162,329	100.0	-	△ 220,142,567	99.5	-	△ 241,783,762	109.3	-
前年度繰越欠損金	1,348,021,613	100.0	-	1,569,183,942	116.4	-	1,789,326,509	132.7	-
当年度未処理欠損金	1,569,183,942	100.0	-	1,789,326,509	114.0	-	2,031,110,271	129.4	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比 率
			26	27	28	26	27	28	
給 与 費		円	%	%	%	%	%	%	%
	中 央	7,296,031,765	54.5	52.8	53.6	50.5	49.1	50.7	103.7
	三 好	2,786,215,887	73.6	71.6	77.8	53.9	51.9	54.5	111.3
	海 部	1,201,950,498	70.9	72.9	73.7	60.4	61.2	59.5	104.5
	本 局	211,880,827	-	-	-	93.7	94.0	80.3	89.9
	計	11,496,078,977	61.0	59.4	61.0	52.7	51.3	52.8	105.2
材 料 費	中 央	3,613,753,971	25.7	28.8	26.5	23.7	26.8	25.1	94.2
	三 好	773,092,556	23.1	23.0	21.6	16.9	16.6	15.1	96.4
	海 部	315,688,441	19.4	19.6	19.4	16.5	16.4	15.6	102.3
	本 局	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,702,534,968	24.6	26.9	25.0	21.2	23.3	21.6	95.0
そ の 他 の 経 費	中 央	3,478,596,388	27.8	26.0	25.5	25.8	24.1	24.2	100.4
	三 好	1,549,741,806	39.9	43.4	43.3	29.2	31.5	30.3	102.2
	海 部	504,111,107	27.1	26.8	30.9	23.1	22.4	24.9	119.5
	本 局	52,062,743	-	-	-	6.3	6.0	19.7	345.7
	計	5,584,512,044	30.3	29.5	29.6	26.1	25.4	25.6	103.1

(注) 児童手当 55,975,000円は、その他経費に含む。

(付表9)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定資産	19,763,137,355	8,107,779,576	7,062,166,572	5,808,461
流動資産	2,647,841,029	733,595,197	332,968,214	2,731,699,677
現金預金	36,074,976	15,790,675	11,269,485	2,731,675,077
未収金	2,463,724,129	633,874,284	295,484,749	11,800
貯蔵品	127,160,324	76,482,529	23,073,897	0
前払費用	881,600	447,709	140,083	12,800
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資産合計	22,410,978,384	8,841,374,773	7,395,134,786	2,737,508,138

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定負債	19,746,725,769	4,789,657,966	6,126,979,758	58,533,348
流動負債	3,135,376,726	931,454,900	758,672,169	84,772,598
繰延収益	571,385,370	3,899,470,363	1,400,662,504	4,091,797
資本金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰余金	512,963,027	△ 2,769,897,378	△ 3,253,076,039	△ 2,031,110,271
負債資本合計	28,415,845,586	8,581,343,062	6,271,519,961	△ 1,883,712,528

中央病院の流動資産(短期貸付金) 6,004,867,202円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 260,031,711円、海部病院の流動負債(一時借入金) 1,123,614,825円及び本局の流動負債(一時借入金) 4,621,220,666円と相殺した。

(付表10)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	34,938,891,964	81.0	82.7	84.4	100.0	98.4	108.7
(1) 有形固定資産	33,459,546,419	77.9	79.5	80.8	100.0	98.4	108.3
イ 土地	3,279,254,426	8.3	8.6	7.9	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	18,594,954,487	52.0	50.9	44.9	100.0	94.4	90.1
ハ 構築物	208,390,415	0.5	0.6	0.5	100.0	110.7	103.2
ニ 器械及び備品	3,615,728,355	13.8	11.6	8.7	100.0	81.0	66.1
ホ 車両	3,719,721	0.0	0.0	0.0	100.0	54.1	50.3
ヘ リース資産	32,239,581	0.1	0.1	0.1	100.0	117.5	79.5
ト 建設仮勘定	7,725,259,434	3.2	7.7	18.7	100.0	230.5	607.2
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,472,151,823	3.1	3.2	3.6	100.0	99.1	118.5
イ 長期前払消費税	1,472,151,823	3.1	3.2	3.6	100.0	99.1	118.5
2 流動資産	6,446,104,117	19.0	17.3	15.6	100.0	87.9	85.5
(1) 現金預金	2,794,810,213	10.5	8.1	6.8	100.0	74.7	67.3
(2) 未収金	3,393,094,962	7.9	8.5	8.2	100.0	104.9	108.8
貸倒引当金	3,404,762	0.0	0.0	0.0	100.0	134.0	113.0
イ 医業未収金	3,278,603,525	7.7	8.3	7.9	100.0	104.9	107.8
ロ 医業外未収金	75,161,340	0.2	0.2	0.2	100.0	109.0	103.0
ハ その他未収金	42,734,859	0.0	0.0	0.1	100.0	53.6	737.5
(3) 貯蔵品	226,716,750	0.6	0.6	0.5	100.0	94.0	95.6
イ 薬品	120,007,026	0.3	0.3	0.3	100.0	95.5	95.7
ロ 診療材料	93,830,283	0.3	0.3	0.2	100.0	92.6	90.4
ハ 給食材料	198,750	0.0	0.0	0.0	100.0	78.1	71.5
ニ 燃料	11,622,228	0.0	0.0	0.0	100.0	90.1	172.4
ホ その他貯蔵品	1,058,463	0.0	0.0	0.0	100.0	97.7	133.0
(4) 前払費用	1,482,192	0.0	0.0	0.0	100.0	89.2	89.2
イ 前払保険料	1,482,192	0.0	0.0	0.0	100.0	89.2	89.2
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	41,384,996,081	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	104.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	30,721,896,841	70.3	72.9	74.2	100.0	100.0	110.3
(1) 企業債	26,674,524,495	60.0	62.3	64.5	100.0	100.1	112.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,674,524,495	60.0	62.3	64.5	100.0	100.1	112.0
(2) 他会計借入金	1,925,000,000	6.3	5.8	4.7	100.0	88.6	77.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,300,000,000	4.2	3.9	3.1	100.0	90.1	78.8
ロ その他の長期借入金	625,000,000	2.1	1.9	1.5	100.0	85.6	74.8
(3) リース債務	18,938,831	0.1	0.1	0.0	100.0	107.0	57.5
(4) 引当金	2,103,433,515	3.9	4.7	5.1	100.0	116.4	137.2
イ 退職給付引当金	2,103,433,515	3.9	4.7	5.1	100.0	116.4	137.2
4 流動負債	4,910,276,393	11.3	11.8	11.9	100.0	100.4	108.6
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,666,723,560	3.4	4.3	4.0	100.0	122.6	124.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,666,723,560	3.4	4.3	4.0	100.0	122.6	124.2
(3) 他会計借入金	277,692,307	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	98.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	187,426,846	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	115.1
ロ その他の長期借入金	90,265,461	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	75.1
(4) リース債務	17,526,004	0.0	0.0	0.0	100.0	145.9	176.4
(5) 未払金	2,233,709,444	5.5	4.8	5.4	100.0	83.4	100.9
イ 医業未払金	1,929,760,246	4.1	4.5	4.7	100.0	105.2	118.2
ロ 医業外未払金	4,564,576	0.0	0.0	0.0	100.0	61.4	27.0
ハ その他未払金	299,384,622	1.4	0.3	0.7	100.0	21.0	53.1
(6) 前受金	4,289,508	0.0	0.0	0.0	100.0	87.1	100.7
(7) 引当金	604,894,000	1.4	1.7	1.5	100.0	112.3	108.2
イ 賞与引当金	507,462,000	1.2	1.4	1.2	100.0	112.2	105.8
ロ 法定福利引当金	97,432,000	0.2	0.3	0.2	100.0	113.1	123.0
(8) 預り有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	75,441,570	0.2	0.2	0.2	100.0	111.2	94.7
イ 預り金	75,441,570	0.2	0.2	0.2	100.0	111.2	94.7
5 繰延収益	5,875,610,034	14.6	13.8	14.2	100.0	91.5	102.1
(1) 長期前受金	13,006,809,692	27.7	29.6	31.4	100.0	103.0	118.5
(2) 収益化累計額	7,131,199,658	13.1	15.8	17.2	100.0	115.7	136.7
負債合計	41,507,783,268	96.2	98.5	100.3	100.0	98.8	108.8

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	18.7	19.4	17.9	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 7,541,120,661	△ 14.9	△ 17.9	△ 18.2	100.0	116.2	128.4
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.6	1.7	1.6	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.6	1.7	1.6	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	8,212,403,267	16.5	19.6	19.8	100.0	114.6	125.5
イ 当年度未処理欠損金	8,212,403,267	16.5	19.6	19.8	100.0	114.6	125.5
資 本 合 計	△ 122,787,187	3.8	1.5	△ 0.3	100.0	38.3	△ 7.9
負 債 資 本 合 計	41,384,996,081	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	104.3

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動資産の減少	306,485,874	固定資産の増加	3,307,062,204
現金預金	306,485,874	有形固定資産	3,067,053,906
固定負債の増加	3,153,055,659	投資その他資産	240,008,298
企業債	2,834,276,440	流動資産の増加	125,996,901
引当金	318,779,219	未収金	122,175,810
流動負債の増加	412,620,333	貯蔵品	3,821,091
企業債	21,198,837	固定負債の減少	294,039,047
リース債務	3,034,480	他会計借入金	277,692,307
未払金	387,809,412	リース債務	16,346,740
前受金	577,604	流動負債の減少	41,503,574
繰延収益の増加	1,704,584,238	他会計借入金	5,384,615
長期前受金	1,704,584,238	引当金	22,898,080
		その他	13,220,879
		繰延収益の減少	1,094,332,223
		収益化累計額	1,094,332,223
		剰余金の減少	713,812,155
		欠損金	713,812,155
計	5,576,746,104	計	5,576,746,104

企業局所管会計

総括的意見

企業局全体での、平成28年度の純利益は 894,299,394円で、前年度に比べ5.4パーセント、46,169,894円の増加となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の4事業すべてで黒字となったが、昭和31年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しさを増している。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の転換への対応や南海トラフ巨大地震等への対策が求められている。

このようなことから、企業局では、平成25年度から平成28年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき、安価で良質、安定したサービスの提供や経営基盤の強化等に取り組んだところである。

一方、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策、施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保、駐車場事業については、利用促進や利便性の向上のための対策が課題となっている。

企業局事業は本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進にあたっては、新たな経営計画の経営目標などを踏まえながら、長期的展望に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるよう望むとともに、事業の実施を通して地域社会へ一層貢献されるよう期待するものである。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において 610,709,100円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,437,026,093円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 112.6パーセント、実績供給率は 111.0パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、120.9パーセントである。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	5,600,000	0	0	0.0
日 野 谷	241,200,000	275,921,000	273,437,164	113.4
川 口	44,900,000	49,590,100	49,122,150	109.4
勝 浦	34,400,000	39,870,900	39,537,383	114.9
計	326,100,000	365,382,000	362,096,697	111.0

坂州発電所は、平成27年11月2日から停止中である。

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,304,000	2,817,810	122.3
和 田 島	2,332,000	2,788,060	119.6
計	4,636,000	5,605,870	120.9

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
予定供給電力量	kWh	326,300,000	326,300,000	326,100,000	%	%	%	
発電量	kWh	336,146,300	376,693,600	365,382,000	100.0	112.1	108.7	
供給電力量	kWh	335,367,500	375,978,770	362,096,697	100.0	112.1	108.0	
電力料	円	2,803,296,386	2,872,581,129	3,059,793,766	100.0	102.5	109.1	
kWh当たり電力料	円	8.59	8.80	9.38	100.0	102.4	109.2	電力料 予定供給電力量 営業費用(水力発電費+一般管理費)+財務費用 予定供給電力量
kWh当たり費用	円	8.91	7.37	7.33	100.0	82.7	82.3	

電力料については、2,833,142,381円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,059,793,766円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
計画電力量	kWh	4,749,000	4,692,000	4,636,000	%	%	%	
供給電力量	kWh	5,705,710	5,562,440	5,605,870	100.0	97.5	98.3	
電力料	円	246,486,672	240,297,408	242,173,584	100.0	97.5	98.3	
kWh当たり電力料	円	51.90	51.21	52.24	100.0	98.7	100.7	電力料 計画電力量 営業費用(太陽光発電費) 計画電力量
kWh当たり費用	円	26.41	33.46	32.88	100.0	126.7	124.5	

太陽光発電電力料については、224,234,800円に消費税及び地方消費税相当額を加算した242,173,584円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(7) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	3,426,061,000	3,357,301,814	△ 68,759,186	
営業収益	3,408,283,000	3,334,781,038	△ 73,501,962	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 244,929,525円)
財務収益	11,093,000	11,333,650	240,650	
事業外収益	6,685,000	11,187,126	4,502,126	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,168円)

営業収益の決算額 3,334,781,038円は、4水力発電所における販売電力料の年額 2,833,142,381円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 224,234,800円が主なものである。

財務収益の決算額 11,333,650円は、預金利息 4,759,650円及び他会計貸付金利息 6,574,000円である。

事業外収益の決算額 11,187,126円は、児童手当に係る一般会計補助金 6,458,000円、平成27年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 4,276,103円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		3,357,301,814	3,253,813,192	103,488,622	3.2
営業収益		3,334,781,038	2,971,379,247	363,401,791	12.2
財務収益		11,333,650	27,289,467	△ 15,955,817	△ 58.5
附帯事業収益		-	240,297,408	△ 240,297,408	皆減
事業外収益		11,187,126	13,592,639	△ 2,405,513	△ 17.7
特別利益		-	1,254,431	△ 1,254,431	皆減

電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、太陽光発電を附帯事業から営業に移行している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 通次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	3,062,721,895	2,702,217,098	0	93,537,327	266,967,470	
営業費用	2,893,462,895	2,542,902,681	0	93,537,327	257,022,887	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 41,581,283円)
財務費用	12,000	0	0	0	12,000	
事業外費用	164,247,000	159,314,417	0	0	4,932,583	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 19,440円)
特別損失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 266,967,470円は、営業費用の人的費、修繕費等が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,542,902,681	2,405,635,053	137,267,628	5.7
人 件 費	934,079,297	882,496,521	51,582,776	5.8
修 繕 費	263,851,965	255,254,415	8,597,550	3.4
減 価 償 却 費	657,941,540	518,783,134	139,158,406	26.8
その他の営業費用	687,029,879	749,100,983	△ 62,071,104	△ 8.3
附 帯 事 業 費 用	-	156,990,537	△ 156,990,537	皆減
太 陽 光 発 電 費	-	156,990,537	△ 156,990,537	皆減
事 業 外 費 用	159,314,417	100,637,089	58,677,328	58.3
雑 損 失	323,317	112,489	210,828	187.4
消費税及び地方消費税	158,991,100	100,524,600	58,466,500	58.2
計	2,702,217,098	2,663,262,679	38,954,419	1.5

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	36.7	36.7	0.0
修 繕 費	10.4	10.6	△ 0.2
減 価 償 却 費	25.9	21.6	4.3
その他の営業費用	27.0	31.1	△ 4.1
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	473,015,000	472,347,085	△ 667,915	
固定資産売却代	861,000	166,522	△ 694,478	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 14,315円)
他会計長期貸付金 等 返 還 金	472,154,000	472,153,843	△ 157	
そ の 他 収 入	0	26,720	26,720	

固定資産売却代 166,522円は、局有車両売却代等である。
 他会計長期貸付金等返還金の決算額 472,153,843円の内訳は次の通りである。
 徳島県市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金 246,153,843円
 病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円
 流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金 26,000,000円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	2,431,819,397	1,499,486,111	852,528,438	79,804,848	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 44,379,531円)
建設改良費	1,531,519,397	599,447,991	852,528,438	79,542,968	
投 資	900,300,000	900,038,120	0	261,880	

建設改良費の決算額 599,447,991円は、坂州発電所大規模改良工事関係 333,033,000円及び川口ダム自然エネルギーミュージアム整備工事関係 66,794,924円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 852,528,438円は、日野谷発電所川側擁壁耐震対策工事(2) 42,120,000円、日野谷発電所水圧鉄管小支管補強設計 9,992,000円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越と、坂州発電所大規模改良工事 639,204,586円、水力発電集中監視制御システム取替工事 86,810,925円等の継続費通次繰越によるものである。

投資の決算額 900,038,120円は、工業用水道事業会計貸付金及び自動車リサイクル料金である。

資本的収入額 472,347,085円が資本的支出額 1,499,486,111円に不足する額 1,027,139,026円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,365,216円、建設改良積立金 322,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 660,773,810円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,089,851,513	2,758,411,471	331,440,042	12.0
営 業 費 用		2,501,321,398	2,362,297,250	139,024,148	5.9
営 業 利 益		588,530,115	396,114,221	192,415,894	48.6
営 業 外 収 益		22,519,608	263,379,706	△ 240,860,098	△ 91.4
営 業 外 費 用		340,623	156,596,471	△ 156,255,848	△ 99.8
経 常 利 益		610,709,100	502,897,456	107,811,644	21.4
特 別 利 益		0	1,161,511	△ 1,161,511	皆減
当 年 度 純 利 益		610,709,100	504,058,967	106,650,133	21.2
前年度繰越利益剰余金		504,316,993	322,258,026	182,058,967	56.5
その他未処分利益 剰余金変動額		322,000,000	681,827,234	△ 359,827,234	△ 52.8
当年度未処分利益剰余金		1,437,026,093	1,508,144,227	△ 71,118,134	△ 4.7

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,115,089,759	610,709,100	4,725,798,859
資 本 剰 余 金	1,537,902	0	1,537,902

利益剰余金の当年度発生高 610,709,100円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 1,437,026,093
利益剰余金処分額	826,000,000
翌年度繰越利益剰余金	611,026,093

当年度末未処分利益剰余金 1,437,026,093円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に 324,000,000円を積み立て、水素エネルギー等導入加速積立金に 180,000,000円を積み立て、資本金に 322,000,000円を組み入れ、残高 611,026,093円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		15,572,666,815	15,251,684,574	320,982,241	2.1
電気事業固定資産		11,648,219,204	11,756,386,827	△ 108,167,623	△ 0.9
投 資		3,924,447,611	3,495,297,747	429,149,864	12.3
流 動 資 産		12,419,345,725	12,288,849,078	130,496,647	1.1
現 金 預 金		11,480,692,960	11,354,086,839	126,606,121	1.1
未 収 金		266,561,196	261,292,078	5,269,118	2.0
貯 蔵 品		1,230,033	1,316,318	△ 86,285	△ 6.6
保管有価証券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金		470,861,536	472,153,843	△ 1,292,307	△ 0.3
資 産 合 計		27,992,012,540	27,540,533,652	451,478,888	1.6

電気事業固定資産の当年度減少額 108,167,623円は減価償却累計額の当年度増加額 584,563,831円から機械装置等の当年度増加額 476,396,208円を差し引いた額である。

投資の当年度増加額 429,149,864円は病院事業会計貸付金等が 470,888,256円減少したが、工業用水道事業会計貸付金等が 900,038,120円増加したことによるものである。

現金預金の当年度増加額 126,606,121円は受入資金 3,813,833,078円が、支払資金 3,687,226,957円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 266,561,196円は3月分電力料 219,986,518円、3月分太陽光発電に伴う電力料 24,301,296円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		1,881,183,025	1,637,962,062	243,220,963	14.8
退 職 給 付 引 当 金		286,793,086	212,378,123	74,414,963	35.0
特 別 修 繕 引 当 金		689,108,000	546,792,000	142,316,000	26.0
修 繕 引 当 金		853,291,939	853,291,939	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金		51,990,000	25,500,000	26,490,000	103.9
流 動 負 債		657,675,103	1,060,126,278	△ 402,451,175	△ 38.0
未 払 金		391,497,270	791,525,045	△ 400,027,775	△ 50.5
前 受 金		1,113,813	766,245	347,568	45.4
引 当 金		60,883,000	60,277,000	606,000	1.0
そ の 他 流 動 負 債		4,181,020	7,557,988	△ 3,376,968	△ 44.7
預 かり 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益		1,388,131	1,388,131	0	0.0
長 期 前 受 金		26,625,061	26,625,061	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 25,236,930	△ 25,236,930	0	0.0
負 債 合 計		2,540,246,259	2,699,476,471	△ 159,230,212	△ 5.9

未払金の当年度末現在高 391,497,270円は、平成29年3月31日付退職に伴う退職手当等の営業未払金 169,119,464円、坂州発電所大規模改良工事等のその他未払金 222,377,806円である。

引当金の当年度末現在高 60,883,000円は賞与引当金 51,263,000円及び法定福利費引当金 9,620,000円である。

その他流動負債の当年度末現在高 4,181,020円は職員給与等に係る市町村民税預り金 2,924,500円及び所得税預り金 1,256,520円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		20,724,429,520	20,042,602,286	681,827,234	3.4
剰 余 金		4,727,336,761	4,798,454,895	△ 71,118,134	△ 1.5
資 本 剰 余 金		1,537,902	1,537,902	0	0.0
利 益 剰 余 金		4,725,798,859	4,796,916,993	△ 71,118,134	△ 1.5
資 本 合 計		25,451,766,281	24,841,057,181	610,709,100	2.5

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,061,528,015	営 業 費 用	1,451,669,968
財 務 収 益	11,333,650	事 業 外 費 用	68,727,817
事 業 外 収 益	6,653,832	建 設 改 良 費	467,567,619
他会計長期貸付金等返還金	472,153,843	他 会 計 長 期 貸 付 金	900,000,000
前 年 度 未 収 金	261,292,078	そ の 他 投 資	38,120
固 定 資 産 売 却 代	104,076	貯 蔵 品 の 購 入	140,400
前 受 金	767,584	前 年 度 未 払 金	791,525,045
繰 越 金	11,354,086,839	そ の 他 流 動 負 債	7,557,988
計	15,167,919,917	計	3,687,226,957

受入資金 15,167,919,917円に対し、支払資金 3,687,226,957円で、差引き 11,480,692,960円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成28年度の純利益は 610,709,100円を計上し、前年度に比べ21.2パーセント、106,650,133円の増加となっている。

収益面では、出水率の減少により水力発電所の供給電力量は減少したが、水力発電の料金単価の増加及び太陽光発電の供給電力量増加による増収などにより、事業収益が増加した。また、費用面では、固定資産除却費などが減少した。これらの要因により、純利益が前年度より増加となっている。

収益性を表す指標の総資本利益率は 2.2パーセント(前年度 1.8パーセント)、経済性を表す総益率は 19.0パーセント(前年度 14.4パーセント)であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営にあたっては、周到的な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、更なる効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

また、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

加えて、平成28年7月に開設された川口ダム自然エネルギーミュージアムでは、発電施設の見学ができるほか、自然エネルギーのことを体験しながら学べる環境が整っていることから、これらを活用し、より一層の自然エネルギーの普及及び推進に努められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		26	27	28		
収益性	総資本利益率	% 1.2	% 1.8	% 2.2	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{610,709,100}{27,766,273,096} \times 100$
	自己資本利益率	1.3	2.0	2.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{610,709,100}{25,147,799,862} \times 100$
経済性	総益率	7.1	14.4	19.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{588,530,115}{3,089,851,513} \times 100$
	総費用対総収益比率	90.3	83.3	80.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,501,662,021}{3,112,371,121} \times 100$
	純利益対営業収益比率	10.6	18.3	19.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{610,709,100}{3,089,851,513} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	92.9	85.6	81.0	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,501,321,398}{3,089,851,513} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	17.3	18.8	21.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{657,941,540}{3,089,851,513} \times 100$
	人件費対営業収益比率	29.1	32.0	30.2	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{933,542,647}{3,089,851,513} \times 100$
	減価償却率	5.5	5.1	6.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{657,941,540}{11,024,795,939} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,089,851,513}{27,766,273,096}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,089,851,513}{25,147,799,862}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,089,851,513}{15,412,175,695}$
	流動資産回転率	0.3	0.2	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,089,851,513}{12,354,097,402}$
	未収金回転率	10.5	10.6	11.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{3,089,851,513}{263,926,637}$
資産構成	固定資産構成比率	% 54.1	% 55.4	% 55.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,572,666,815}{27,992,012,540} \times 100$
	流動資産構成比率	45.2	43.9	43.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,219,345,725}{27,992,012,540} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	8.6	3.1	1.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{457,675,103}{27,992,012,540} \times 100$
	自己資本構成比率	88.2	90.2	90.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{25,453,154,412}{27,992,012,540} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{27,992,012,540} \times 100$
流動的安全性	流動比率	527.8	1,405.5	2,669.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,219,345,725}{457,675,103} \times 100$
	当座比率	527.8	1,350.4	2,566.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,747,254,156}{457,675,103} \times 100$
固定的安全性	固定比率	61.4	61.4	61.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,572,666,815}{25,453,154,412} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{15,572,666,815}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	31.3	37.3	37.3	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{933,542,647}{2,501,321,398} \times 100$

(付表2)

分析損益計算書

区分 科目	26			27			28		
	金額	すう勢 比 率	営業 収対益 比 率	金額	すう勢 比 率	営業 収対益 比 率	金額	すう勢 比 率	営業 収対益 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,038,234,629	100.0	100.0	2,758,411,471	90.8	100.0	3,089,851,513	101.7	100.0
営業費用	2,823,726,171	100.0	92.9	2,362,297,250	83.7	85.6	2,501,321,398	88.6	81.0
営業利益	214,508,458	100.0	7.1	396,114,221	184.7	14.4	588,530,115	274.4	19.0
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	264,096,702	100.0	8.7	263,379,706	99.7	9.5	22,519,608	8.5	0.7
営業外費用	125,761,056	100.0	4.1	156,596,471	124.5	5.7	340,623	0.3	0.0
経常利益	352,844,104	100.0	11.6	502,897,456	142.5	18.2	610,709,100	173.1	19.8
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	21,691,601	100.0	0.7	1,161,511	5.4	0.0	-	皆減	-
特別損失	52,939,246	100.0	1.7	-	皆減	-	-	皆減	-
当年度純利益	321,596,459	100.0	10.6	504,058,967	156.7	18.3	610,709,100	189.9	19.8
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	442,661,567	100.0	14.6	322,258,026	72.8	11.7	504,316,993	113.9	16.3
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動	474,202,286	100.0	15.6	681,827,234	143.8	24.7	322,000,000	67.9	10.4
当年度未処分利益剰余金	1,238,460,312	100.0	40.8	1,508,144,227	121.8	54.7	1,437,026,093	116.0	46.5
前年度未処分欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	15,572,666,815	54.1	55.4	55.6	100.0	102.1	104.3
(1) 電気事業固定資産	11,648,219,204	40.8	42.7	41.6	100.0	104.3	103.3
イ 水力発電設備	9,714,735,713	34.2	36.7	34.7	100.0	106.9	103.0
ロ 業務設備	221,261,894	0.8	0.9	0.8	100.0	96.5	91.0
ハ 太陽光発電設備	1,016,616,028	4.2	3.9	3.6	100.0	94.4	88.7
ニ 事業外固定資産	10,371,707	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	99.8
ホ 建設仮勘定	685,233,862	1.6	1.2	2.4	100.0	77.3	154.9
(2) 投資	3,924,447,611	13.3	12.7	14.0	100.0	95.5	107.2
イ 長期貸付金	3,924,246,151	13.3	12.7	14.0	100.0	95.5	107.2
ロ その他投資	201,460	0.0	0.0	0.0	100.0	101.6	107.7
2 流動資産	12,419,345,725	45.9	44.6	44.4	100.0	97.0	98.0
(1) 現金預金	11,480,692,960	44.1	41.2	41.0	100.0	93.2	94.3
(2) 未収金	266,561,196	1.1	1.0	1.0	100.0	90.7	92.5
(3) 貯蔵品	1,230,033	0.0	0.0	0.0	100.0	100.2	93.6
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	470,861,536	-	1.7	1.7	-	皆増	皆増
資産合計	27,992,012,540	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	101.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	1,881,183,025	2.5	6.0	6.7	100.0	232.6	267.2
(1) 引当金	1,881,183,025	2.5	6.0	6.7	100.0	232.6	267.2
イ 退職給付引当金	286,793,086	0.8	0.8	1.0	100.0	97.5	131.7
ロ 特別修繕引当金	689,108,000	1.4	2.0	2.5	100.0	138.2	174.2
ハ 修繕引当金	853,291,939	-	3.1	3.0	-	皆増	皆増
ニ 固定資産除却費引当金	51,990,000	0.3	0.1	0.2	100.0	28.2	57.4
4 流動負債	657,675,103	9.3	3.8	2.3	100.0	41.4	25.7
(1) 未払金	391,497,270	5.2	2.8	1.4	100.0	55.4	27.4
(2) 前受金	1,113,813	0.0	0.0	0.0	100.0	61.1	88.8
(3) 引当金	60,883,000	3.3	0.2	0.2	100.0	6.6	6.7
イ 賞与引当金	51,263,000	0.2	0.2	0.2	100.0	99.3	101.9
ロ 法定福利費引当金	9,620,000	0.0	0.0	0.0	100.0	104.0	96.9
ハ 修繕引当金	0	3.1	-	-	100.0	皆減	皆減
(4) その他流動負債	4,181,020	0.1	0.0	0.0	100.0	38.2	21.1
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	1,388,131	0.0	0.0	0.0	100.0	80.4	80.4
(1) 長期前受金	1,388,131	0.0	0.0	0.0	100.0	80.4	80.4
6 資本金	20,724,429,520	70.9	72.8	74.0	100.0	102.4	105.9
(1) 資本金	20,724,429,520	70.9	72.8	74.0	100.0	102.4	105.9
7 剰余金	4,727,336,761	17.3	17.4	16.9	100.0	100.6	99.1
(1) 資本剰余金	1,537,902	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	473,870	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,725,798,859	17.3	17.4	16.9	100.0	100.6	99.1
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 中小水力発電開発改良積立金	3,239,172,766	12.6	11.8	11.6	100.0	93.1	93.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,437,026,093	4.5	5.5	5.1	100.0	121.8	116.0
負債資本合計	27,992,012,540	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	101.4

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	451,413,828	固定資産の増加	772,396,069
水力発電設備	372,203,046	建設仮勘定	343,246,205
業務設備	13,538,908	長期貸付金	429,138,464
太陽光発電設備	65,671,874	その他投資	11,400
流動資産の減少	1,378,592	流動資産の増加	131,875,239
貯蔵品	86,285	現金預金	126,606,121
一年内償還長期貸付金	1,292,307	未収金	5,269,118
固定負債の増加	243,220,963	流動負債の減少	404,115,743
退職給付引当金	74,414,963	未払金	400,027,775
特別修繕引当金	142,316,000	法定福利費引当金	711,000
固定資産除却費引当金	26,490,000	その他流動負債	3,376,968
流動負債の増加	1,664,568	資本の減少	71,118,134
前受金	347,568	繰越利益剰余金	71,118,134
賞与引当金	1,317,000		
資本の増加	681,827,234		
資本金	681,827,234		
計	1,379,505,185	計	1,379,505,185

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において239,831,284円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,185,025,777円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成28年度末の契約給水量は、日量105,580立方メートル(前年度105,570立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成28年度末の契約給水量は、日量76,500立方メートル(前年度76,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、82.3パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,202,296,000	1,163,719,205	△ 38,576,795	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 81,380,395円)
営業収益	1,139,600,000	1,099,171,962	△ 40,428,038	
営業外収益	62,696,000	64,547,243	1,851,243	

営業収益の決算額 1,099,171,962円は、水道料金 1,096,292,210円が主なものである。

営業外収益の決算額 64,547,243円は、長期前受金戻入 58,174,539円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	28	647,522,695	616,264,698	960,573	30,297,424
	27	660,743,193	619,602,134	1,003,074	40,137,985
	増減	△ 13,220,498	△ 3,337,436	△ 42,501	△ 9,840,561
阿 南	28	516,196,510	480,027,512	287,498	35,881,500
	27	523,958,377	479,603,805	501,802	43,852,770
	増減	△ 7,761,867	423,707	△ 214,304	△ 7,971,270
計	28	1,163,719,205	1,096,292,210	1,248,071	66,178,924
	27	1,184,701,570	1,099,205,939	1,504,876	83,990,755
	増減	△ 20,982,365	△ 2,913,729	△ 256,805	△ 17,811,831

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,060,760,925	881,753,183	39,174,657	139,833,085	
営業費用	994,260,925	824,562,316	39,174,657	130,523,952	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 21,419,278 円)
営業外費用	66,500,000	57,190,867	0	9,309,133	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 433 円)

不用額 139,833,085円は、営業費用における資産減耗費 45,572,807円、修繕費 40,487,838円、委託料 25,564,005円が主なものである。

営業費用の決算額 824,562,316円は、減価償却費 353,240,730円及び動力費 69,203,735円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人件費	修繕費	減価償却費	その他		
		円	円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	28	556,394,950	110,429,988	61,117,774	196,699,446	152,657,963	35,489,779	0
	27	509,275,678	116,522,945	24,151,420	203,596,020	103,905,771	59,570,182	1,529,340
	増減	47,119,272	△ 6,092,957	36,966,354	△ 6,896,574	48,752,192	△ 24,080,403	△ 1,529,340
阿 南	28	325,358,233	68,398,627	9,929,820	156,541,284	68,787,414	21,701,088	0
	27	342,088,019	56,765,254	6,266,417	158,430,114	75,876,096	44,750,138	0
	増減	△ 16,729,786	11,633,373	3,663,403	△ 1,888,830	△ 7,088,682	△ 23,049,050	0
計	28	881,753,183	178,828,615	71,047,594	353,240,730	221,445,377	57,190,867	0
	27	851,363,697	173,288,199	30,417,837	362,026,134	179,781,867	104,320,320	1,529,340
	増減	30,389,486	5,540,416	40,629,757	△ 8,785,404	41,663,510	△ 47,129,453	△ 1,529,340

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		21.7	23.2	△ 1.5
修 繕 費		8.6	4.1	4.5
減 価 償 却 費		42.8	48.6	△ 5.8
そ の 他 の 営 業 費 用		26.9	24.1	2.8
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	1,056,603,000	900,015,714	△ 156,587,286	
固定資産売却代	3,000	3,754	754	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 278円)
他会計長期借入金	900,000,000	900,000,000	0	
補 助 金	156,600,000	0	△ 156,600,000	
そ の 他 収 入	0	11,960	11,960	

固定資産売却代 3,754円は、機械売却代 2,754円が主なものである。
 他会計長期借入金の決算額 900,000,000円は、電気事業会計からの借入金である。
 その他収入の決算額 11,960円は、車両売却に伴う預託金の返戻金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,575,000,533	768,561,846	779,406,488	27,032,199	
建設改良費	1,386,188,533	579,751,488	779,406,488	27,030,557	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 41,947,734 円)
企業債償還金	188,812,000	188,810,358	0	1,642	

建設改良費の決算額 579,751,488円は吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管布設替工事 56,929,086円、今切配水本管管更生工事 10,204,920円並びに阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 248,052,326円及び1号主電動機始動装置改良工事 3,998,831円が主なものである。

企業債償還金の決算額 188,810,358円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 62,239,215円及び阿南工業用水道事業分 126,571,143円である。

建設改良費の翌年度繰越額 779,406,488円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管布設替工事 473,320,914円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 118,947,674円が主なもので、地方公営企業法第26条の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,017,791,567	1,028,350,299	△ 10,558,732	△ 1.0
営 業 費 用		803,143,038	730,308,150	72,834,888	10.0
営 業 利 益		214,648,529	298,042,149	△ 83,393,620	△ 28.0
営 業 外 収 益		62,988,343	73,311,791	△ 10,323,448	△ 14.1
営 業 外 費 用		37,805,588	55,019,320	△ 17,213,732	△ 31.3
経 常 利 益		239,831,284	316,334,620	△ 76,503,336	△ 24.2
特 別 利 益		0	4,338,570	△ 4,338,570	皆減
特 別 損 失		0	1,529,340	△ 1,529,340	皆減
当 年 度 純 利 益		239,831,284	319,143,850	△ 79,312,566	△ 24.9
前年度繰越利益剰余金		757,194,493	626,050,643	131,143,850	21.0
その他未処分利益 剰余金変動額		188,000,000	181,000,000	7,000,000	3.9
当年度未処分利益剰余金		1,185,025,777	1,126,194,493	58,831,284	5.2

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		計
	吉野川北岸	阿 南	
	円	円	円
営 業 収 益	571,412,781	446,378,786	1,017,791,567
営 業 費 用	505,085,865	298,057,173	803,143,038
営 業 利 益	66,326,916	148,321,613	214,648,529
営 業 外 収 益	30,425,570	32,562,773	62,988,343
営 業 外 費 用	16,038,320	21,767,268	37,805,588
経 常 利 益	80,714,166	159,117,118	239,831,284
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益	80,714,166	159,117,118	239,831,284
前年度繰越利益剰余金	583,472,606	173,721,887	757,194,493
その他未処分利益 剰余金変動額	62,000,000	126,000,000	188,000,000
当年度未処分利益剰余金	726,186,772	458,839,005	1,185,025,777

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	80,714,166	147,290,177	△ 66,576,011	△ 45.2
阿南	159,117,118	169,044,443	△ 9,927,325	△ 5.9
計	239,831,284	316,334,620	△ 76,503,336	△ 24.2

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	945,194,493	239,831,284	1,185,025,777
資本剰余金	110,507,958	0	110,507,958

利益剰余金の当年度発生高 239,831,284円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,185,025,777
利益剰余金処分額	383,000,000
翌年度繰越利益剰余金	802,025,777

当年度未処分利益剰余金 1,185,025,777円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 195,000,000円を積み立て、資本金に 188,000,000円を組み入れ、残額 802,025,777円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円	円	円	%
		7,109,771,839	6,925,684,731	184,087,108	2.7
有 形 固 定 資 産		6,897,215,928	6,693,189,543	204,026,385	3.0
無 形 固 定 資 産		212,496,241	232,423,558	△ 19,927,317	△ 8.6
投 資		59,670	71,630	△ 11,960	△ 16.7
流 動 資 産		3,575,838,919	2,870,355,435	705,483,484	24.6
現 金 預 金		3,423,787,072	2,730,759,586	693,027,486	25.4
未 収 金		114,294,071	104,178,073	10,115,998	9.7
貸 倒 引 当 金		△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品		38,940,000	36,600,000	2,340,000	6.4
資 産 合 計		10,685,610,758	9,796,040,166	889,570,592	9.1

有形固定資産の当年度増加額 204,026,385円は、構築物、機械装置等の新設に伴う当年度増加額 531,491,407円から減価償却による当年度減少額 327,465,022円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,927,317円は、施設利用権等の減価償却に伴う当年度減少額 19,927,317円である。

未収金の当年度末現在高 114,294,071円は、3月分水道料金 93,315,603円が主なものである。

貯蔵品の当年度増加額 2,340,000円は、備蓄用防災資材の購入によるものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,213,354,658	2,500,608,744	712,745,914	28.5
企 業 債		696,519,189	892,512,755	△ 195,993,566	△ 22.0
他 会 計 借 入 金		2,000,000,000	1,100,000,000	900,000,000	81.8
引 当 金		516,835,469	508,095,989	8,739,480	1.7
流 動 負 債		305,713,494	312,343,205	△ 6,629,711	△ 2.1
企 業 債		195,993,566	188,810,358	7,183,208	3.8
未 払 金		95,972,889	109,814,923	△ 13,842,034	△ 12.6
未 払 費 用		1,550,699	1,847,771	△ 297,072	△ 16.1
前 受 金		121,340	154,153	△ 32,813	△ 21.3
引 当 金		12,075,000	11,716,000	359,000	3.1
繰 延 収 益		1,253,508,897	1,309,885,792	△ 56,376,895	△ 4.3
長 期 前 受 金		3,048,567,280	3,046,769,636	1,797,644	0.1
収 益 化 累 計 額		△ 1,795,058,383	△ 1,736,883,844	△ 58,174,539	3.3
負 債 合 計		4,772,577,049	4,122,837,741	649,739,308	15.8

固定負債における企業債の当年度減少額 195,993,566円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の前年度末現在高 2,000,000,000円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 516,835,469円は、退職給付引当金 39,805,878円及び修繕引当金 477,029,591円である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 12,075,000円は、賞与引当金 10,169,000円及び法定福利費引当金 1,906,000円である。

未払金の当年度末現在高 95,972,889円は、吉野川北岸工業用水道事業におけるガスタービン発電設備内部点検手入れ工事 17,820,000円及び阿南工業用水道事業における工事監督支援業務 6,333,509円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 1,550,699円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		4,617,499,974	4,436,499,974	181,000,000	4.1
剰 余 金		1,295,533,735	1,236,702,451	58,831,284	4.8
資 本 剰 余 金		110,507,958	110,507,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,185,025,777	1,126,194,493	58,831,284	5.2
資 本 合 計		5,913,033,709	5,673,202,425	239,831,284	4.2

資本金の当年度増加額 181,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	987,510,699	営 業 費 用	437,305,470
営 業 外 収 益	2,388,962	営 業 外 費 用	34,344,824
前 年 度 未 収 金	102,995,849	建 設 改 良 費	527,832,141
そ の 他 収 入	11,960	企 業 債 償 還 金	188,810,358
前 受 金	75,503	前 年 度 未 払 金	109,814,923
他 会 計 長 期 借 受 金	900,000,000	前 年 度 未 払 費 用	1,847,771
繰 越 金	2,730,759,586		
計	4,723,742,559	計	1,299,955,487

受入資金 4,723,742,559円に対し、支払資金 1,299,955,487円で、差引き 3,423,787,072円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成28年度の純利益は 239,831,284円で、前年度に比べ24.9パーセント 79,312,566円の減少となっている。

収益面では、吉野川北岸工業用水道事業において給水収益が減少するなど、事業収益全体としては減少している。

また、費用面では吉野川北岸工業用水道事業における長岸水管橋撤去工事等に伴い、営業費用のうち資産減耗費が増加した。

これらの要因により、純利益が前年度より減少となった。

総資本利益率は、2.3パーセント(前年度 3.4パーセント)、総収益対総費用比率は 128.5パーセント(前年度 140.6パーセント)、営業収益対営業費用比率は 126.7パーセント(前年度 140.8パーセント)であり、各指標とも前年度に比べ若干減少しているものの、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営にあたっては、引き続き未売水の解消と濁水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施することにより、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合計

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	45,607,240	45,281,630	43,987,010	100.0	99.3	96.4	
1日平均配水量(C)	m ³	124,952	123,720	120,512	100.0	99.0	96.4	
契約給水量(日量)	m ³	181,420	182,070	182,080	100.0	100.4	100.4	
有収水量(D)	m ³	42,739,496	42,167,019	40,172,701	100.0	98.7	94.0	
有収率(D)／(B)	%	93.7	93.1	91.3	100.0	99.4	97.4	
利用率(C)／(A)	%	49.4	49.0	47.6	100.0	99.2	96.4	
供給単価 水道料金／(D)	円	23.6	24.1	24.1	100.0	102.1	102.1	
給水原価 総費用／(D)	円	20.8	18.7	18.6	100.0	89.9	89.4	

② 吉野川北岸

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	22,050,600	21,141,360	19,704,430	100.0	95.9	89.4	
1日平均配水量(C)	m ³	60,413	57,763	53,985	100.0	95.6	89.4	
契約給水量(日量)	m ³	105,820	105,570	105,580	100.0	99.8	99.8	
有収水量(D)	m ³	20,046,080	19,009,310	16,827,741	100.0	94.8	83.9	
有収率(D)／(B)	%	90.9	89.9	85.4	100.0	98.9	93.9	
利用率(C)／(A)	%	37.8	36.1	33.7	100.0	95.5	89.2	
供給単価 水道料金／(D)	円	28.5	30.2	33.9	100.0	106.0	118.9	
給水原価 総費用／(D)	円	27.4	24.6	31.0	100.0	89.8	113.1	

③ 阿南

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	23,556,640	24,140,270	24,282,580	100.0	102.5	103.1	
1日平均配水量(C)	m ³	64,539	65,957	66,528	100.0	102.2	103.1	
契約給水量(日量)	m ³	75,600	76,500	76,500	100.0	101.2	101.2	
有収水量(D)	m ³	22,693,416	23,157,709	23,344,960	100.0	102.0	102.9	
有収率(D)／(B)	%	96.3	95.9	96.1	100.0	99.6	99.8	
利用率(C)／(A)	%	69.4	70.9	71.5	100.0	102.2	103.0	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.2	19.2	19.0	100.0	100.0	99.0	
給水原価 総費用／(D)	円	15.1	13.8	13.7	100.0	91.4	90.7	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		26	27	28		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{7,109,771,839}{10,685,610,758} \times 100$
	自己資本構成比率	79.2	70.7	66.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,166,542,606}{10,685,610,758} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	75.2	71.3	67.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,109,771,839}{10,379,897,264} \times 100$
	固定比率	82.7	73.0	68.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,109,771,839}{7,166,542,606} \times 100$
	流動比率	105.2	99.2	99.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,575,838,919}{305,713,494} \times 100$
	当座比率	487.7	919.0	1,169.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,536,898,919}{305,713,494} \times 100$
回転率	自己資本回転率	478.0	907.3	1,156.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,017,791,567}{7,074,815,412}$
	固定資産回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,017,791,567}{7,017,728,285}$
	流動資産回転率	0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,017,791,567}{3,223,097,177}$
	現金預金回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,299,955,487}{3,077,273,329}$
	未収金回転率	0.5	0.4	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,017,791,567}{108,053,848}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	回	回	回	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{239,831,284}{10,240,825,462} \times 100$
	総収益対総費用比率	2.7	3.4	2.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,080,779,910}{840,948,626} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	129.6	140.6	128.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,017,791,567}{803,143,038} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	127.2	140.8	126.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{166,603,505}{803,143,038} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	24.1	23.7	20.7	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{188,810,358}{353,240,730} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	50.2	50.2	53.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,017,791,567}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	千円	千円	千円	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{35,559,670}{1,015,085,442} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	4.9	4.2	3.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{166,603,505}{1,017,791,567} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率	18.9	16.8	16.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{166,603,505}{1,015,085,442} \times 100$
	累積欠損金比率	19.2	17.0	16.4	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		26	27	28	26	27	28
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	75.9	65.9	61.6	83.4	77.0	72.6
	自己資本構成比率	84.3	78.2	75.3	63.8	62.1	57.0
	固定資産対長期資本比率	78.7	67.5	62.9	87.9	80.4	75.4
	固定比率	90.0	84.3	81.8	130.7	124.0	127.2
	流動比率	682.7	1,409.2	1,822.5	320.2	545.9	726.1
	当座比率	672.4	1,396.0	1,807.2	310.9	535.3	715.2
回転率		回	回	回	回	回	回
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	固定資産回転率	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.4	0.4	0.3	0.7	0.6	0.4
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	9.3	10.5	10.5	9.5	9.4	8.3
損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	%
	総資本利益率	2.2	2.9	1.4	3.3	4.2	3.5
	総収益対総費用比率	122.1	132.1	115.5	141.7	153.1	149.8
	営業収益対営業費用比率	114.7	130.9	113.1	147.7	155.8	149.8
	職員給与費対営業費用比率	27.5	26.5	20.2	18.4	19.5	21.6
	企業債償還額対減価償却額比率	30.2	29.5	31.6	74.8	76.9	80.9
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人あたり営業収益	40,988	47,840	57,141	89,816	90,854	74,396
		%	%	%	%	%	%
	企業債利息対率	3.2	2.8	2.5	7.1	5.9	4.8
職員給与費対営業収益比率	24.0	20.3	17.9	12.4	12.5	14.5	
職員給与費対資料金収入比率	24.1	20.3	17.9	12.8	12.8	14.5	
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

年度 区分 科目	26			27			28		
	金額	すう勢率 対比	業に 益す る率	金額	すう勢率 対比	業に 益す る率	金額	すう勢率 対比	業に 益す る率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,022,912,064	100.0	100.0	1,028,350,299	100.5	100.0	1,017,791,567	99.5	100.0
営業費用	804,212,878	100.0	78.6	730,308,150	90.8	71.0	803,143,038	99.9	78.9
営業利益	218,699,186	100.0	21.4	298,042,149	136.3	29.0	214,648,529	98.1	21.1
営業外収益	65,538,180	100.0	6.4	73,311,791	111.9	7.1	62,988,343	96.1	6.2
営業外費用	72,378,660	100.0	7.1	55,019,320	76.0	5.4	37,805,588	52.2	3.7
経常利益	211,858,706	100.0	20.7	316,334,620	149.3	30.8	239,831,284	113.2	23.6
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	66,499,888	100.0	6.5	4,338,570	6.5	0.4	0	皆減	0.0
特別損失	14,339,000	100.0	1.4	1,529,340	10.7	0.1	0	皆減	0.0
当年度純利益	264,019,594	100.0	25.8	319,143,850	120.9	31.0	239,831,284	90.8	23.6
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	543,031,049	100.0	53.1	626,050,643	115.3	60.9	757,194,493	139.4	74.4
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	61,238,974	100.0	6.0	181,000,000	295.6	17.6	188,000,000	307.0	18.5
当年度未処分利益剰余金	868,289,617	100.0	84.9	1,126,194,493	129.7	109.5	1,185,025,777	136.5	116.4

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	7,109,771,839	79.2	70.7	66.5	100.0	99.6	102.2
(1) 有形固定資産	6,897,215,928	76.3	68.3	64.5	100.0	99.9	102.9
イ 土地	246,971,098	2.8	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	455,217,969	5.7	4.9	4.3	100.0	96.2	90.7
ハ 構築物	4,304,205,527	52.7	46.0	40.3	100.0	97.2	93.1
ニ 機械装置	942,005,158	12.8	10.6	8.8	100.0	92.7	84.0
ホ 車両運搬具	15,819,579	0.3	0.2	0.1	100.0	78.0	60.7
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	14,609,620	0.3	0.2	0.1	100.0	76.0	47.8
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	16.9	16.9
リ 建設仮勘定	918,193,375	1.7	3.9	8.6	100.0	257.9	613.2
(2) 無形固定資産	212,496,241	2.9	2.4	2.0	100.0	92.1	84.2
イ 地役権	0	0.0	-	-	100.0	皆減	皆減
ロ 施設利用権	212,203,881	2.9	2.4	2.0	100.0	92.1	84.2
ハ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	59,670	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	83.3
イ その他投資	59,670	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	83.3
2 流動資産	3,575,838,919	20.8	29.3	33.5	100.0	157.0	195.5
(1) 現金預金	3,423,787,072	19.2	27.9	32.0	100.0	161.7	202.7
(2) 未収金	113,111,847	1.2	1.0	1.1	100.0	100.0	109.8
(3) 貯蔵品	38,940,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	106.4
資産合計	10,685,610,758	100.0	100.0	100.0	100.0	111.5	121.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,213,354,658	20.5	25.5	30.1	100.0	138.9	178.5
(1) 企業債	696,519,189	12.3	9.1	6.5	100.0	82.5	64.4
(2) 他会計借入金	2,000,000,000	2.3	11.2	18.7	100.0	550.0	1,000.0
(3) 引当金	516,835,469	5.9	5.2	4.8	100.0	98.0	99.7
イ 退職給付引当金	39,805,878	0.5	0.3	0.4	100.0	75.1	96.2
ロ 修繕引当金	477,029,591	5.4	4.9	4.5	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	305,713,494	4.3	3.2	2.9	100.0	83.3	81.5
(1) 企業債	195,993,566	2.2	2.0	1.8	100.0	103.8	107.7
(2) 未払金	95,972,889	2.0	1.1	0.9	100.0	61.8	54.0
(3) 未払費用	1,550,699	0.0	0.0	0.0	100.0	86.6	72.7
(4) 前受金	121,340	0.0	0.0	0.0	100.0	124.7	98.2
(5) 引当金	12,075,000	0.1	0.1	0.1	100.0	90.3	93.1
イ 賞与引当金	10,169,000	0.1	0.1	0.1	100.0	92.5	96.1
ロ 法定福利費引当金	1,906,000	0.0	0.0	0.0	100.0	80.6	79.9
5 繰延収益	1,253,508,897	14.3	13.4	11.7	100.0	104.5	100.0
(1) 長期前受金	1,253,508,897	14.3	13.4	11.7	100.0	104.5	100.0
6 資本金	4,617,499,974	49.8	45.3	43.2	100.0	101.4	105.5
(1) 資本金	4,617,499,974	49.8	45.3	43.2	100.0	101.4	105.5
7 剰余金	1,295,533,735	11.1	12.6	12.1	100.0	126.3	132.4
(1) 資本剰余金	110,507,958	1.2	1.1	1.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	3,699,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	41,221,506	0.5	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.7	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,185,025,777	9.9	11.5	11.1	100.0	129.7	136.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,185,025,777	9.9	11.5	11.1	100.0	129.7	136.5
負債資本合計	10,685,610,758	100.0	100.0	100.0	100.0	111.5	121.7

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	19,939,277	固定資産の増加	204,026,385
無形固定資産	19,927,317	有形固定資産	204,026,385
その他投資	11,960	流動資産の増加	705,483,484
固定負債の増加	908,739,480	現金預金	693,027,486
他会計借入金	900,000,000	未収金	10,115,998
退職給付引当金	8,739,480	貯蔵品	2,340,000
流動負債の増加	7,560,208	固定負債の減少	195,993,566
企業債	7,183,208	企業債	195,993,566
賞与引当金	377,000	流動負債の減少	14,189,919
資本金の増加	181,000,000	未払金	13,842,034
資本金	181,000,000	未払費用	297,072
剰余金の増加	138,143,850	前受金	32,813
繰越利益剰余金	138,143,850	法定福利費引当金	18,000
		繰延収益の減少	56,376,895
		繰延収益	56,376,895
		剰余金の減少	79,312,566
		当年度純利益	79,312,566
計	1,255,382,815	計	1,255,382,815

土地造成事業會計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において7,284,779円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は26,543,363円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	9,221,000	8,475,543	△ 745,457	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	1,481,000	735,543	△ 745,457	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額735,543円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		8,475,543	11,466,374	△ 2,990,831	△ 26.1
営業収益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業外収益		735,543	3,726,374	△ 2,990,831	△ 80.3

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,516,000	1,190,764	0	325,236	
営業費用	1,515,000	1,190,719	0	324,281	
営業外費用	1,000	45	0	955	

事業費用の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業費用		1,190,764	1,231,227	△ 40,463	△ 3.3
営業費用		1,190,719	1,231,227	△ 40,508	△ 3.3
営業外費用		45	0	45	皆増

営業費用 1,190,719円は、国有資産等所在市町村交付金1,152,300円が主なものである。
営業外費用は 45円は、一時借入金利息である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	33,077,000	33,076,922	△ 78	
他会計長期 貸付金返還金	33,077,000	33,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額 33,076,922円は、病院事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資本的支出	70,000,000	70,000,000	0	0	
投 資	70,000,000	70,000,000	0	0	

投資の決算額 70,000,000円は、港湾等整備事業特別会計長期貸付金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用		1,190,719	1,231,227	△ 40,508	△ 3.3
営 業 利 益		6,549,281	6,508,773	40,508	0.6
営 業 外 収 益		735,543	3,726,374	△ 2,990,831	△ 80.3
営 業 外 費 用		45	0	45	皆増
経 常 利 益		7,284,779	10,235,147	△ 2,950,368	△ 28.8
当 年 度 純 利 益		7,284,779	10,235,147	△ 2,950,368	△ 28.8
前年度繰越利益剰余金		19,258,584	9,543,437	9,715,147	101.8
当年度未処分利益剰余金		26,543,363	19,778,584	6,764,779	34.2

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	145,151,142	7,284,779	152,435,921

利益剰余金の当年度発生高 7,284,779円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,543,363
利 益 剰 余 金 処 分 額	370,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	26,173,363

当年度未処分利益剰余金 26,543,363円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 370,000円を積立て、残額 26,173,363円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		485,918,366	553,610,673	△ 67,692,307	△ 12.2
有 形 固 定 資 産		485,918,366	485,918,366	0	0.0
投 資		0	67,692,307	△ 67,692,307	皆減
流 動 資 産		1,243,124,936	1,170,816,922	72,308,014	6.2
現 金 預 金		1,105,432,629	1,130,000,000	△ 24,567,371	△ 2.2
未 収 金		0	7,740,000	△ 7,740,000	皆減
一年内償還長期貸付金		137,692,307	33,076,922	104,615,385	316.3
資 産 合 計		1,729,043,302	1,724,427,595	4,615,707	0.3

一年内償還長期貸付金の当年度末現在高は、病院事業会計貸付金 17,692,307円、中小企業・雇用対策事業特別会計貸付金 50,000,000円及び港湾等整備事業特別会計貸付金 70,000,000円である。

投資の減少及び一年内償還長期貸付金の増加は、病院事業会計貸付金 17,692,307円及び中小企業・雇用対策事業特別会計貸付金 50,000,000円を、投資から一年内償還長期貸付金に振り替えたことによるものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
流 動 負 債		15,485,391	18,154,463	△ 2,669,072	△ 14.7
一 時 借 入 金		0	2,666,208	△ 2,666,208	皆減
未 払 金		5,391	8,255	△ 2,864	△ 34.7
前 受 金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計		15,485,391	18,154,463	△ 2,669,072	△ 14.7

未払金の当年度末現在高 5,391円は、電子入札維持管理保守料等負担金 3,000円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰 余 金		152,435,921	145,151,142	7,284,779	5.0
利 益 剰 余 金		152,435,921	145,151,142	7,284,779	5.0
資 本 合 計		1,713,557,911	1,706,273,132	7,284,779	0.4

利益剰余金の増減額 7,284,779円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	735,543	営 業 費 用	1,173,518
他会計長期貸付金返還金	33,076,922	営 業 外 費 用	45
前 年 度 未 収 金	7,740,000	そ の 他 流 動 資 産	11,810
前 受 金	7,740,000	前 年 度 未 払 金	8,255
繰 越 金	1,130,000,000	一 時 借 入 金 償 還 金	2,666,208
		長 期 貸 付 金	70,000,000
計	1,179,292,465	計	73,859,836

受入資金 1,179,292,465円に対し、支払資金 73,859,836円で、差引き 1,105,432,629円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成28年度の純利益は、7,284,779円で、前年度と比べ28.8パーセント、2,950,368円の減少となっている。

これは、前年度に他会計長期貸付金の元金償還があったため、営業外収益における受取利息が減少したことによるものである。

今後の経営にあたっては、工業団地の適正な維持管理に努め、社会経済状況を見通した無駄のない事業展開を望むものである。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	式
		26	27	28		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{1,243,124,936} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	98.9	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,713,557,911}{1,729,043,302} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	-	-	-	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,713,557,911} \times 100$
	固定比率	57.1	32.4	28.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{485,918,366}{1,713,557,911} \times 100$
	流動比率	4,795.5	6,449.2	8,027.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,243,124,936}{15,485,391} \times 100$
	当座比率	4,795.5	6,267.0	7,138.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,105,432,629}{15,485,391} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,709,915,522}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{519,764,520}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{1,206,970,929}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{73,859,836}{1,117,716,315}$
	未収金回転率	-	2.0	2.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{3,870,000}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{7,284,779}{1,726,735,449} \times 100$
	総収益対総費用比率	880.8	931.3	711.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,475,543}{1,190,764} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	601.1	628.6	650.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,190,719} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	26			27			28		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,287,581	100.0	16.6	1,231,227	95.6	15.9	1,190,719	92.5	15.4
営業利益	6,452,419	100.0	83.4	6,508,773	100.9	84.1	6,549,281	101.5	84.6
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	3,601,018	100.0	46.5	3,726,374	103.5	48.1	735,543	20.4	9.5
営業外費用	-	-	-	-	-	-	45	皆増	0.0
経常利益	10,053,437	100.0	129.9	10,235,147	101.8	132.2	7,284,779	72.5	94.1
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	10,053,437	100.0	129.9	10,235,147	101.8	132.2	7,284,779	72.5	94.1
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	9,543,437	皆増	123.3	19,258,584	皆増	248.8
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	10,053,437	100.0	129.9	19,778,584	196.7	255.5	26,543,363	264.0	342.9
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	485,918,366	56.6	32.1	28.1	100.0	57.1	50.2
(1) 有形固定資産	485,918,366	28.4	28.2	28.1	100.0	100.0	100.0
イ その他有形固定資産	485,918,366	28.4	28.2	28.1	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	0	28.2	3.9	-	100.0	14.0	皆減
イ 長期貸付金	0	28.2	3.9	-	100.0	14.0	皆減
2 流動資産	1,243,124,936	43.4	67.9	71.9	100.0	157.6	167.4
(1) 現金預金	1,105,432,629	43.4	65.5	63.9	100.0	152.1	148.8
(2) 未収金	0	-	0.4	-	-	皆増	-
(3) 一年内償還長期貸付金	137,692,307	-	1.9	8.0	-	皆増	皆増
資産合計	1,729,043,302	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	101.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
4 流動負債	15,485,391	1.0	1.1	0.9	100.0	117.2	100.0
(1) 一時借入金	0	-	0.1	-	-	皆増	-
(2) 未払金	5,391	0.0	0.0	0.0	100.0	94.9	62.0
(3) 前受金	7,740,000	0.5	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
(4) その他流動負債	7,740,000	0.5	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
5 資本金	1,561,121,990	91.1	90.5	90.3	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	91.1	90.5	90.3	100.0	100.0	100.0
6 剰余金	152,435,921	7.9	8.4	8.8	100.0	107.6	113.0
(1) 利益剰余金	152,435,921	7.9	8.4	8.8	100.0	107.6	113.0
イ 利益積立金	125,892,558	7.3	7.3	7.3	100.0	100.4	100.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	26,543,363	0.6	1.1	1.5	100.0	196.7	264.0
負債資本合計	1,729,043,302	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	101.0

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	67,692,307	流動資産の増加	104,615,385
投 資	67,692,307	一年内償還長期貸付金	104,615,385
流動資産の減少	32,307,371	流動負債の減少	2,669,072
現金預金	24,567,371	一時借入金	2,666,208
未収金	7,740,000	未払金	2,864
資本の増加	10,235,147	資本の減少	2,950,368
利益積立金	520,000	当年度純利益	2,950,368
繰越利益剰余金	9,715,147		
計	110,234,825	計	110,234,825

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において 36,474,231円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 219,269,865円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普通駐車	114,588	118,488	△ 3,900	△ 3.3
	定期駐車	45,264	36,073	9,191	25.5
	計	159,852	154,561	5,291	3.4
松 茂	普通駐車	58,446	56,564	1,882	3.3
合 計		218,298	211,125	7,173	3.4

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	75,955,000	82,632,045	6,677,045	
営 業 収 益	75,033,000	80,741,188	5,708,188	
営 業 外 収 益	922,000	1,890,857	968,857	

営業収益の決算額 80,741,188円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 80,710,423円が主なものである。

営業外収益の決算額 1,890,857円は、長期前受金戻入 664,558円及び雑収益 954,260円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	28	74,988,522	73,124,024	1,864,498
	27	73,006,165	71,655,084	1,351,081
	増減	1,982,357	1,468,940	513,417
松 茂	28	7,643,523	7,586,399	57,124
	27	7,109,071	6,617,702	491,369
	増減	534,452	968,697	△ 434,245
計	28	82,632,045	80,710,423	1,921,622
	27	80,115,236	78,272,786	1,842,450
	増減	2,516,809	2,437,637	79,172

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	64,185,000	46,157,814	0	18,027,186	
営業費用	64,179,000	46,157,814	0	18,021,186	
営業外費用	6,000	0	0	6,000	

不用額 18,027,186円は、営業費用の減価償却費 5,663,150円及び修繕費 7,428,548円が主なものである。
営業費用の決算額 46,157,814円は、減価償却費 43,580,850円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			営 業 外 費 用
			営 業 費 用			
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	28	43,124,460	631,956	41,096,399	1,396,105	0
	27	60,760,084	14,180,096	43,258,329	3,321,659	0
	増減	△ 17,635,624	△ 13,548,140	△ 2,161,930	△ 1,925,554	0
松 茂	28	3,033,354	477,496	2,484,451	71,407	0
	27	4,663,616	2,296	4,604,366	56,954	0
	増減	△ 1,630,262	475,200	△ 2,119,915	14,453	0
計	28	46,157,814	1,109,452	43,580,850	1,467,512	0
	27	65,423,700	14,182,392	47,862,695	3,378,613	0
	増減	△ 19,265,886	△ 13,072,940	△ 4,281,845	△ 1,911,101	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
		%	%	ポイント
修 繕 費		2.4	21.7	△ 19.3
減 価 償 却 費		94.4	73.1	21.3
そ の 他 の 営 業 費 用		3.2	5.2	△ 2.0
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	0	2,867	2,867	
固 定 資 産 売 却 代	0	2,867	2,867	

固定資産売却代の決算額 2,867円は、藍場町地下駐車場建物売却代(エアコン下取)に係るものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	12,619,000	8,545,870	0	4,073,130	
建 設 改 良 費	12,619,000	8,545,870	0	4,073,130	

建設改良費の決算額 8,545,870円は、藍場町地下駐車場トイレ改修工事が主なものである。
なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8,543,003円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		80,741,188	78,304,460	2,436,728	3.1
営 業 費 用		46,157,814	65,423,700	△ 19,265,886	△ 29.5
営 業 利 益		34,583,374	12,880,760	21,702,614	168.5
営 業 外 収 益		1,890,857	1,810,776	80,081	4.4
経 常 利 益		36,474,231	14,691,536	21,782,695	148.3
当 年 度 純 利 益		36,474,231	14,691,536	21,782,695	148.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		182,795,634	168,844,098	13,951,536	8.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		219,269,865	183,535,634	35,734,231	19.5

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	73,154,789	7,586,399	80,741,188
営 業 費 用	43,124,460	3,033,354	46,157,814
営 業 利 益	30,030,329	4,553,045	34,583,374
営 業 外 収 益	1,833,733	57,124	1,890,857
経 常 利 益	31,864,062	4,610,169	36,474,231
当 年 度 純 利 益	31,864,062	4,610,169	36,474,231
前年度繰越利益剰余金	77,765,362	105,030,272	182,795,634
当年度未処分利益剰余金	109,629,424	109,640,441	219,269,865

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	31,864,062	12,246,081	19,617,981	160.2
松 茂	4,610,169	2,445,455	2,164,714	88.5
計	36,474,231	14,691,536	21,782,695	148.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	187,145,634	36,474,231	223,619,865

利益剰余金の当年度発生高 36,474,231円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	219,269,865
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,830,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	217,439,865

当年度未処分利益剰余金 219,269,865円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 1,830,000円を積立て、残額 217,439,865円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		907,816,572	942,908,165	△ 35,091,593	△ 3.7
有 形 固 定 資 産		907,693,472	942,785,065	△ 35,091,593	△ 3.7
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産		782,709,523	711,402,502	71,307,021	10.0
現 金 預 金		776,731,044	708,129,716	68,601,328	9.7
未 収 金		5,710,423	3,272,786	2,437,637	74.5
貯 蔵 品		268,056	0	268,056	皆増
資 産 合 計		1,690,526,095	1,654,310,667	36,215,428	2.2

有形固定資産の当年度減少額 35,091,593円は、減価償却累計額の当年度増加額 42,505,210円から建物の当年度増加額 7,413,617円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		121,085,329	121,085,329	0	0.0
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0.0
流 動 負 債		4,933,047	4,527,292	405,755	9.0
未 払 金		4,902,741	4,496,527	406,214	9.0
前 受 金		30,306	30,765	△ 459	△ 1.5
繰 延 収 益		12,047,888	12,712,446	△ 664,558	△ 5.2
長 期 前 受 金		33,900,021	33,900,021	0	0.0
収益化累計額		△ 21,852,133	△ 21,187,575	△ 664,558	3.1
負 債 合 計		138,066,264	138,325,067	△ 258,803	△ 0.2

引当金の当年度末現在高 121,085,329円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 4,902,741円の内訳は、藍場町地下駐車場トイレ改修工事代金 4,260,320円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金		223,619,865	187,145,634	36,474,231	19.5
利 益 剰 余 金		223,619,865	187,145,634	36,474,231	19.5
資 本 合 計		1,552,459,831	1,515,985,600	36,474,231	2.4

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	75,000,000	営 業 費 用	1,835,752
営 業 外 収 益	272,359	そ の 他 流 動 資 産	45,045
前 年 度 未 収 金	3,272,786	建 設 改 良 費	4,282,683
前 受 金	30,306	前 年 度 未 払 金	3,542,587
繰 越 金	708,129,716	貯 蔵 品	268,056
計	786,705,167	計	9,974,123

受入資金 786,705,167円に対し、支払資金 9,974,123円で、差引き 776,731,044円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成28年度の純利益は 36,474,231円で、前年度に比べ148.3パーセント、21,782,695円の増加となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の平成28年度年間利用台数は、前年度に比べ普通駐車場で3.3パーセント減少したものの、定期駐車場で25.5パーセント増加し、全利用台数では3.4パーセントの増加となっている。

松茂駐車場については、平成28年度の年間利用台数は、前年度に比べ3.3パーセントの増加となっている。

純利益増加の要因は、指定管理者からの納付金の増加及び修繕費の減少によるものである。

総資本利益率は2.2パーセント(前年度0.9パーセント)、総収益対総費用比率は179.0パーセント(前年度122.5パーセント)、営業収益対営業費用比率は174.9パーセント(前年度119.7パーセント)であり、各指標とも前年度より増加しており、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営にあたっては、両駐車場とも、依然として厳しい経営環境にあることから、指定管理者との連携のもと、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用者がさらに利用しやすい料金設定の検討を行うなど利用促進の取組みを一層進めることを期待するものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	26	27	28	すう勢比率			備考
					26	27	28	
駐車台数	台	195,913	211,125	218,298	%	%	%	
駐車料金	円	-	-	-	-	-	-	
1台あたり駐車料金	円	-	-	-	-	-	-	$\frac{\text{駐車料金}}{\text{駐車台数}}$
1台あたり費用	円	283	310	211	100.0	109.5	74.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	式
		26	27	28		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{907,816,572}{1,690,526,095} \times 100$
	自己資本構成比率	64.4	57.0	53.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,564,507,719}{1,690,526,095} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	92.2	92.4	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{907,816,572}{1,685,593,048} \times 100$
	固定比率	65.2	57.2	53.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{907,816,572}{1,564,507,719} \times 100$
	流動比率	70.4	61.7	58.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{782,709,523}{4,933,047} \times 100$
	当座比率	9,483.7	15,713.6	15,866.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{782,441,467}{4,933,047} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{80,741,188}{1,546,602,883}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{80,741,188}{925,362,369}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{80,741,188}{747,056,013}$
	現金預金回転率	0.1	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{9,974,123}{742,430,380}$
	未収金回転率	-	47.9	18.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{80,741,188}{4,491,605}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{36,474,231}{1,672,418,381} \times 100$
	総収益対総費用比率	146.4	122.5	179.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{82,632,045}{46,157,814} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	144.1	119.7	174.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{80,741,188}{46,157,814} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	16.0	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	26			27			28		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	80,032,250	100.0	100.0	78,304,460	97.8	100.0	80,741,188	100.9	100.0
営業費用	55,530,683	100.0	69.4	65,423,700	117.8	83.6	46,157,814	83.1	57.2
営業利益	24,501,567	100.0	30.6	12,880,760	52.6	16.4	34,583,374	141.1	42.8
営業外収益	1,822,140	100.0	2.3	1,810,776	99.4	2.3	1,890,857	103.8	2.3
営業外費用	363,472	100.0	0.5	0	皆減	0.0	0	皆減	0.0
経常利益	25,960,235	100.0	32.4	14,691,536	56.6	18.8	36,474,231	140.5	45.2
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	144,183,863	100.0	180.2	168,844,098	117.1	215.6	182,795,634	126.8	226.4
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分 利益剰余金 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	180,944,098	100.0	226.1	183,535,634	101.4	234.4	219,269,865	121.2	271.6

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	907,816,572	64.4	57.0	53.7	100.0	89.2	85.9
(1) 有形固定資産	907,693,472	60.3	57.0	53.7	100.0	95.2	91.7
イ 土地	519,729,866	31.6	31.4	30.7	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	306,445,030	22.2	20.0	18.1	100.0	90.7	84.2
ハ 構築物	16,025,923	1.2	1.1	0.9	100.0	92.0	84.0
ニ 機械装置	65,281,464	5.2	4.5	3.9	100.0	86.4	75.3
ホ 備品	211,189	0.0	0.0	0.0	100.0	75.7	57.7
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	0	4.1	-	-	100.0	皆減	皆減
イ 長期貸付金	0	4.1	-	-	100.0	皆減	皆減
2 流動資産	782,709,523	35.6	43.0	46.3	100.0	121.7	133.8
(1) 現金預金	776,731,044	35.6	42.8	45.9	100.0	121.1	132.8
(2) 未収金	5,710,423	-	0.2	0.3	-	皆増	皆増
(3) 貯蔵品	268,056	-	-	0.0	-	-	皆増
資産合計	1,690,526,095	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	103.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		26	27	28	26	27	28
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	121,085,329	7.4	7.3	7.2	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	121,085,329	7.4	7.3	7.2	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	121,085,329	7.4	7.3	7.2	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	4,933,047	0.4	0.3	0.3	100.0	73.4	80.0
(1) 未払金	4,902,741	0.4	0.3	0.3	100.0	73.3	79.9
(2) 前受金	30,306	0.0	0.0	0.0	100.0	97.1	95.7
5 繰延収益	12,047,888	0.8	0.8	0.7	100.0	95.0	90.1
(1) 長期前受金	12,047,888	0.8	0.8	0.7	100.0	95.0	90.1
6 資本金	1,328,839,966	80.3	80.3	78.6	100.0	100.8	100.8
(1) 資本金	1,328,839,966	80.3	80.3	78.6	100.0	100.8	100.8
7 剰余金	223,619,865	11.1	11.3	13.2	100.0	102.1	122.0
(1) 利益剰余金	223,619,865	11.1	11.3	13.2	100.0	102.1	122.0
イ 利益積立金	4,350,000	0.1	0.2	0.3	100.0	156.3	188.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	219,269,865	11.0	11.1	13.0	100.0	101.4	121.2
負債資本合計	1,690,526,095	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	103.0

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	35,091,593	流動資産の増加	71,307,021
有形固定資産	35,091,593	現金預金	68,601,328
流動負債の増加	406,214	未収金	2,437,637
未払金	406,214	貯蔵品	268,056
資本の増加	36,474,231	流動負債の減少	459
当年度純利益	21,782,695	前受金	459
利益積立金	740,000	繰延収益の減少	664,558
繰越利益剰余金	13,951,536	長期前受金	664,558
計	71,972,038	計	71,972,038

